

平成 19 年 度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉 並 区 監 査 委 員

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、  
平成 19 年度杉並区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について  
審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成20年9月2日

杉並区監査委員 四 居 誠

同 茂 木 信

同 井 口 かつ子

同 松 浦 芳 子



# 目 次

## 各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 総括意見	2
各会計決算審査の概要	17
第1 決算規模	18
第2 一般会計	20
1 財政事情	20
(1) 決算収支の状況	20
(2) 予算執行の状況	20
(3) 収支状況	22
(4) 資金事情	23
(5) 財政構造	24
(6) 人件費の状況	28
(7) 人口・世帯当たりの状況	28
(8) 債務負担行為	29
2 歳入	30
(1) 歳入の状況	30
(2) 款別決算概要	34
3 歳出	44
(1) 歳出の状況	44
(2) 款別決算概要	46
4 不用額	55
第3 国民健康保険事業会計	56
1 財政事情	56
2 歳入	58
3 歳出	62
第4 老人保健医療会計	64
1 財政事情	64
2 歳入	66
3 歳出	69

第5	介護保険事業会計	70
1	財政事情	70
2	歳入	72
3	歳出	76
第6	財産	78
1	公有財産	78
2	物品	82
3	債権	82
4	基金	84

### 基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	87
1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
第2	審査の結果	87
基金運用状況審査の概要		89
第1	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	90
第2	公共料金支払基金	91
第3	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	92

### 凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
  - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
  - ② - 表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表わす。
  - ③ △ 表示は、マイナスを表わす。

## 語句説明

### あ ① 一般財源と特定財源 【財政構造】

収入の区分において、用途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

### か ② 基準財政収入額と基準財政需要額 【財政指標】

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

### ③ 義務的経費 【財政構造】

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

### ④ 行政財産と普通財産 【土地及び建物】

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・福祉事務所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

### ⑤ 繰越明許費 【決算収支】

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰り越すことになっている。

### ⑥ 形式収支額 【決算収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、現金ベースでの収支の結果を表示する額である。

### ⑦ 経常収支比率 【財政指標】

経常一般財源の総額に対する経常的経費に充当された一般財源の割合。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当一般財源の額}) \div (\text{経常一般財源総額}) \times 100$$

経常一般財源は、特別区民税や地方譲与税など、経常的収入のうち用途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に当てる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものである。その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内といわれ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

### ⑧ 継続費 【決算収支】

複数年度にわたる事業を施行する場合、その経費の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算に定め、数年度にわたり支出する制度またはその経費をいう。継続費の年割額の歳出予算のうち、その年度内に支出を終わらないものは不用額とせず、当該継続費に係る事業期間の終わりまで逐次に繰り越して使用することができ、これを継続費の逐次繰越という。

### ⑨ 減税補てん債 【特別区債】

個人住民税等に係る減税に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため発行する地方債で、この元利償還金に対しては、基準財政需要額に算定のうえ、所要の財政調整交付金が講じられることとなっている。

### ⑩ 公債費比率 【財政指標】

標準財政規模等に対する公債費（元利償還金）に充当される一般財源の割合。

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示し、10%を超さないことが望ましいとされる。

$$\text{公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源}) \div (\text{標準財政規模等}) \times 100$$

**さ ⑪ 債務負担行為 【財政事情】**

債務負担行為は予算内容の一つで、複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。当該年度に支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

**⑫ 事故繰越し 【決算収支】**

避けがたい事故のため年度内に支出を終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。支出負担行為が年度内に終わっていても繰り越せる点、明許繰越とは異なる。

**⑬ 自主財源 【財政構造】**

地方公共団体が自らの権能を行使して調達する財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

**⑭ 実質収支額 【決算収支】**

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）を控除した額である。通常「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

$$\text{実質収支額} = (\text{形式収支額}) - (\text{翌年度へ繰り越すべき財源})$$

**⑮ 実質収支比率 【財政指標】**

標準財政規模に対する実質収支額の割合。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額}) \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあることが望ましいといわれている。

**た ⑯ 単年度収支額 【決算収支】**

当該年度のみ収支結果をみるための額。

$$\text{単年度収支額} = (\text{当該年度実質収支額}) - (\text{前年度実質収支額})$$

単年度収支額が黒字であるということは、前年度の実質収支額が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支額が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支額が赤字であるということは、前年度の実質収支額が黒字団体の場合は、黒字額（剰余金）の減少であり、前年度の実質収支額が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

**は ⑰ 標準財政規模 【財政指標】**

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額を加算した額である。

財政の健全化に関する法律（平成21年4月施行）により、実質収支比率の算定に係る標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれることとされた。

**⑱ 普通会計 【財政指標】**

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

**ま ⑲ 未収入特定財源 【決算収支】**

予算の翌年度繰越しに伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越しに伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

# 各会計決算審査意見書



# 第1 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 平成19年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 平成19年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 平成19年度杉並区老人保健医療会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 平成19年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 附属書類
  - ア 平成19年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 平成19年度杉並区各会計実質収支に関する調書
  - ウ 平成19年度杉並区財産に関する調書

## 2 審査の期間

平成20年8月4日から平成20年9月2日まで

## 3 審査の方法

平成19年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査にあたっては、決算計数は正確か、財政運営は健全か、予算執行は合法的かつ効率的か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

# 第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。

### 第3 総括意見

#### 1 各会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分		19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
一 般 会 計	歳 入	160,040,339	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874
	歳 出	151,284,417	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517
	差引額	8,755,922	9,443,464	6,472,898	5,339,166	5,921,357
国民健康保険事業会計	歳 入	51,547,649	47,750,577	45,023,246	41,580,311	40,826,026
	歳 出	49,701,063	45,876,914	43,606,099	41,080,104	39,909,761
	差引額	1,846,586	1,873,663	1,417,147	500,207	916,265
老人保健医療会計	歳 入	38,092,167	38,793,948	40,458,672	40,838,336	41,264,909
	歳 出	38,068,216	38,786,889	40,398,106	40,728,028	41,203,382
	差引額	23,951	7,059	60,566	110,308	61,527
介護保険事業会計	歳 入	26,804,986	25,684,312	23,747,183	22,865,270	20,809,622
	歳 出	26,005,717	24,789,526	23,151,056	22,436,812	20,630,257
	差引額	799,269	894,786	596,127	428,458	179,365
用 地 会 計	歳 入	0	0	0	1,059,000	1,083,000
	歳 出	0	0	0	1,059,000	1,083,000
	差引額	0	0	0	0	0
総 額	歳 入	276,485,141	263,669,955	247,937,041	253,718,776	233,984,431
	歳 出	265,059,413	251,450,983	239,390,303	247,340,637	226,905,917
	差引額	11,425,728	12,218,972	8,546,738	6,378,139	7,078,514

最近5年間の推移を見ると、19年度の一般会計歳入規模、歳出規模は、ともに最大となっており、15年度と比較すると、歳入で300億3,946万5千円（23.1%）の増、歳出で272億490万円（21.9%）の増となっている。また、国民健康保険事業会計は15年度から毎年度規模が拡大し続けており、19年度を15年度と比較すると、歳入で107億2,162万3千円（26.3%）の増、歳出で97億9,130万2千円（24.5%）の増となっている。介護保険事業会計でも15年度から毎年度規模は拡大し続けており、19年度を15年度と比較すると、歳入で59億9,536万4千円（28.8%）の増、歳出で53億7,546万円（26.1%）の増となっている。逆に、老人保健医療会計は15年度から毎年度規模が縮小し続けている。

なお、用地会計は17年度から予算計上がされておらず、決算数値は0となっている。

## 2 決算の特徴

### (1) 一般会計

歳入総額は、1,600億4,033万9千円で、前年度に比して85億9,922万1千円（5.7%）の増、歳出総額は、1,512億8,441万7千円で、前年度に比して92億8,676万3千円（6.5%）の増となり、ともに過去最高となっている。形式収支額は、87億5,592万2千円で、前年度に比して6億8,754万2千円（7.3%）の減、実質収支額は、81億2,565万7千円で、前年度に比して2億5,547万3千円（3.0%）の減となっている。 ※詳細は20頁表（2）参照

#### 【歳入】

- ① 繰入金は、前年度に比して80億8,762万5千円（1,609.9%）の増となっている。これは、減税補てん債の繰上償還などに伴う減債基金からの繰入金の増によるものである。
- ② 特別区財政交付金は、前年度に比して37億7,023万8千円（10.2%）の増となっている。これは都区間の配分割合の変更や基準財政需要額の増算定などによるものである。
- ③ 繰越金は、前年度に比して29億7,056万6千円（45.9%）の増となっている。これは、前年度の形式収支額（歳入歳出差引額）の増によるものである。
- ④ 地方特例交付金は、前年度に比して32億4,501万9千円（79.3%）の減となっている。これは、減税補てん特例交付金の廃止などによるものである。
- ⑤ 地方譲与税は、前年度に比して18億4,588万2千円（65.7%）の減となっている。これは、所得譲与税の廃止などによるものである。

※詳細は30頁表（14）～43頁表（49）参照

#### 【歳出】

- ① 公債費は、前年度に比して70億7,942万3千円（94.0%）の増となっている。これは、減税補てん債の繰上償還の増などによるものである。
- ② 保健福祉費は、前年度に比して49億4,898万1千円（11.3%）の増となっている。これは、障害者自立支援サービス費や老人保健医療会計繰出金の増などによるものである。
- ③ 教育費は、前年度に比して31億5,455万5千円（26.4%）の増となっている。これは、小学校改築事業の増などによるものである。
- ④ 総務費は、前年度に比して70億746万1千円（34.9%）の減となっている。これは、施設整備基金積立金や減債基金積立金の減などによるものである。
- ⑤ 都市整備費は、前年度に比して4億1,599万7千円（4.1%）の減となっている。これは、地域公園整備事業や水防対策事業の減などによるものである。

※詳細は44頁表（50）～54頁表（72）参照

### (2) 国民健康保険事業会計

歳入総額は515億4,764万9千円で、前年度比37億9,707万2千円（8.0%）の増、歳出総額は497億106万3千円で、前年度比38億2,414万9千円（8.3%）の増となっている。また、形式収支額・実質収支額は、ともに18億4,658万6千円で、前年度比2,707万7千円（1.4%）の減となっている。 ※詳細は56頁表（73）～63頁表（80）参照

### (3) 老人保健医療会計

歳入総額は380億9,216万7千円で、前年度比7億178万1千円（1.8%）の減、歳出総額は380億6,821万6千円で、前年度比7億1,867万3千円（1.9%）の減となっている。また、形式収支額・実質収支額は、ともに2,395万1千円で、前年度比1,689万2千円（239.3%）の増となっている。 ※詳細は64頁表（81）～69頁表（87）参照

### (4) 介護保険事業会計

歳入総額は、268億498万6千円で、前年度比11億2,067万4千円（4.4%）の増、歳出総額は260億571万7千円で、前年度比12億1,619万1千円（4.9%）の増となっている。また、形式収支額・実質収支額は、ともに7億9,926万9千円で、前年度比9,551万7千円（10.7%）の減となっている。 ※詳細は70頁表（88）～77頁表（95）参照

### 3 財政指標による財政分析

財政構造の弾力性及び健全性等を判断するための、普通会計(地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計)における決算状況と財政指標は次のとおりである。

#### (1) 普通会計決算状況

(単位：千円・%)

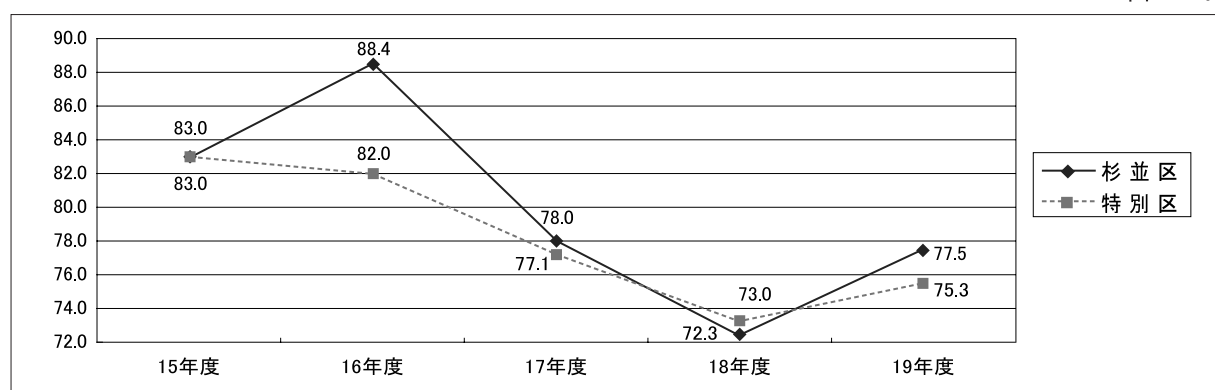
区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
歳 入 総 額 (A)	159,643,121	151,134,080	138,780,699	138,513,547	129,988,871
歳 出 総 額 (B)	150,887,199	141,690,616	131,637,285	133,174,381	124,067,514
歳入歳出差引額(A)－(B)	8,755,922	9,443,464	7,143,414	5,339,166	5,921,357
翌年度に繰り越すべき財源	630,265	1,066,528	415,823	155,689	250,082
実 質 収 支	8,125,657	8,376,936	6,727,591	5,183,477	5,671,275
基 準 財 政 需 要 額	103,481,511	100,398,005	94,691,830	88,838,090	87,236,067
基 準 財 政 収 入 額	64,495,217	64,141,580	61,177,615	60,067,808	60,071,443
標 準 財 政 規 模	115,033,879	111,199,879	104,979,839	99,254,659	97,666,578
経 常 収 支 比 率	77.5 (77.5)	72.3 (72.3)	78.0 (78.6)	88.4 (89.4)	83.0 (84.0)
公 債 費 比 率	5.4	6.0	7.6	11.8	7.8
実 質 収 支 比 率	6.6 (7.1)	7.5 —	6.4 —	5.2 —	5.8 —
人 件 費 比 率	26.4	27.4	30.1	30.2	33.3

- (注) 1 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額は含まれていない。  
 2 経常収支比率の( )内は減税補てん債等を分母から除いたものである。  
 3 実質収支比率は19年度から新たに分母となる標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額(88億565万8千円)を加えて算出することになった。このため、19年度の数値はこれをもとに算出したものであり、( )内の数値は18年度までの算定方法により算出したものである。

#### (2) 財政指標

##### ① 経常収支比率

単位：%

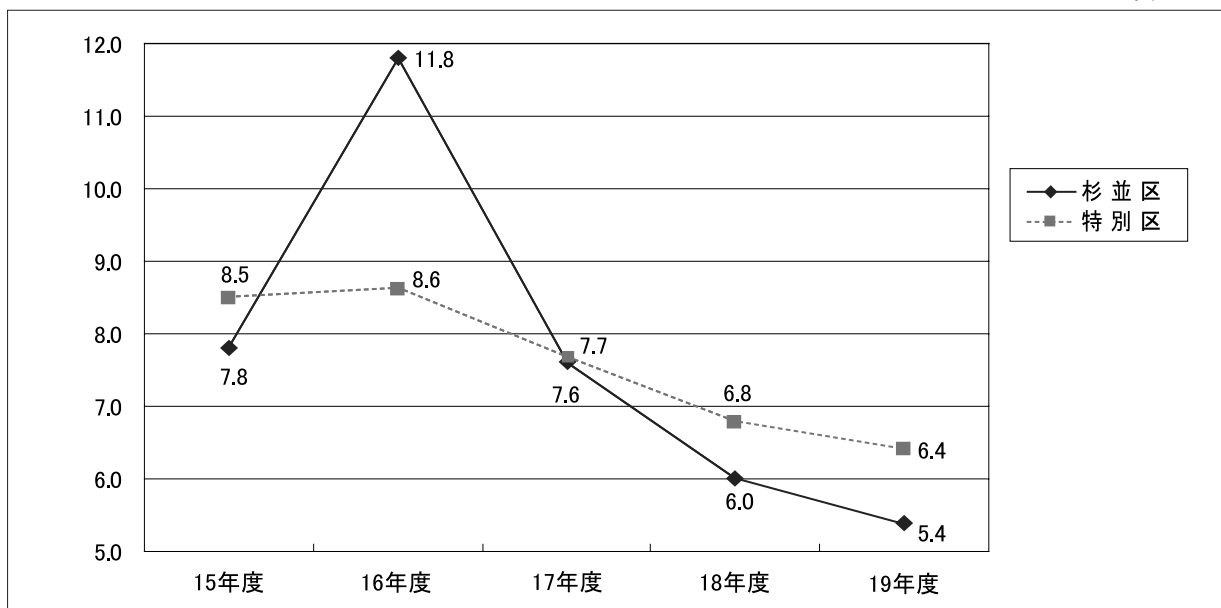


(注) 19年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

経常収支比率は、18年度を5.2ポイント上回る77.5%となった。これは、特別区財政交付金の増などはあるものの、地方特例交付金や地方譲与税などの減により分母となる経常一般財源総額が1,140億5,740万円(29億5,654万円の減)となったのに対し、公債費(減税補てん債等の繰上償還額を除く)の減はあるものの、扶助費や繰出金などの増により分子となる経常経費充当一般財源が884億5,148万円(38億9,399万円の増)となったことによるものである。

## ② 公債費比率

単位：％

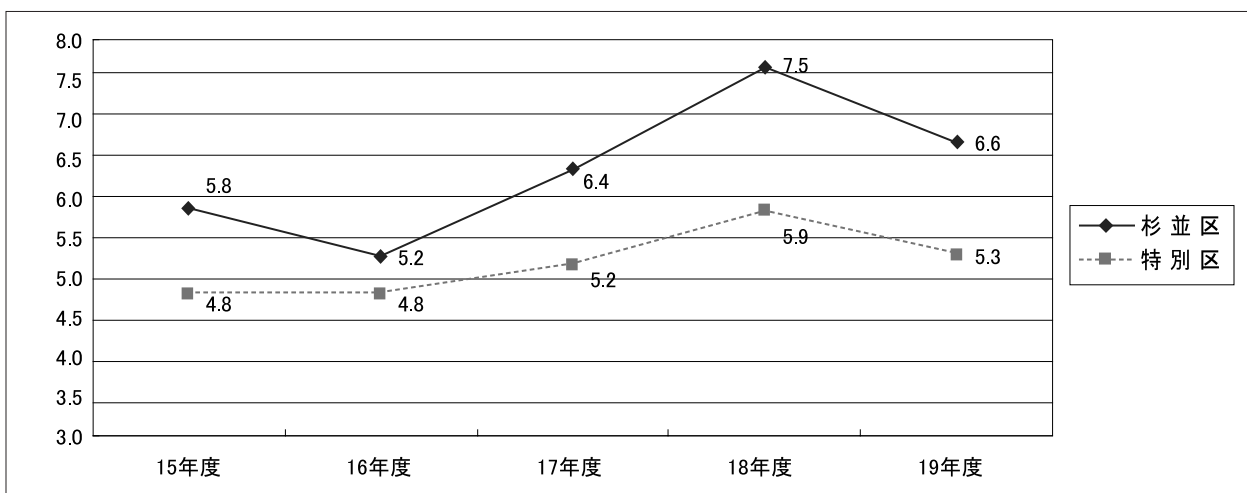


(注) 19年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

公債費比率は、18年度を0.6ポイント下回る5.4%となり、この5年間では最も低い数値となった。これは、標準財政規模の増などにより、分母が1,238億3,954万円（29億4,136万円の増）となったのに対し、公債費充当一般財源（減税補てん債等の繰上償還額を除く）の減により分子が66億8,538万円（5億9,417万円の減）となったことによるものである。

## ③ 実質収支比率

単位：％



(注) 19年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

実質収支比率は、18年度を0.9ポイント下回り6.6%となった。これは、19年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を新規算入したことにより、分母が1,238億3,954万円（126億3,966万円の増）となったのに対し、分子となる実質収支額が81億2,566万円（2億5,128万円の減）となったことによるものである。仮に昨年度までの計算式によれば7.1%となり、18年度を0.4ポイント下回ることになる。

#### 4 一般会計歳入歳出決算

##### (1) 決算収支

(単位：千円)

区 分		19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
歳 入 総 額 (A)		160,040,339	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874
歳 出 総 額 (B)		151,284,417	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517
形式収支額 C=(A)－(B)		8,755,922	9,443,464	6,472,898	5,339,166	5,921,357
翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	630,265	1,018,234	414,000	154,532	248,000
	事故繰越し繰越額	0	44,100	0	0	0
	計	630,265	1,062,334	414,000	154,532	248,000
実質収支額 E=(C)－(D)		8,125,657	8,381,130	6,058,898	5,184,634	5,673,357
単年度収支額 F=(E)－(前年度E)		△ 255,473	2,322,232	874,264	△ 488,723	1,713,041

(注) 19年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が125,000千円ある。

※ 詳細は20頁表(2)参照

- ① 歳入総額は、18年度に比して85億9,922万1千円(5.7%)の増、歳出総額は、18年度に比して92億8,676万3千円(6.5%)の増となっている。歳入総額および歳出総額は、この5年間で最大となっている。
- ② 形式収支額は、18年度に比して6億8,754万2千円(7.3%)の減となっている。また、実質収支額は、18年度に比して2億5,547万3千円(3.0%)の減となっているが、18年度に引き続き80億円を超える高い水準となっている。

## (2) 歳 入

(単位：千円・%)

区 分		19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
予 算 現 額		158,301,995	149,569,376	138,999,417	147,072,711	129,219,684
調 定 額		164,242,836	155,377,457	142,602,446	151,749,489	134,900,024
収 入 済 額		160,040,339	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874
収入率	対予算	101.1	101.3	99.8	100.2	100.6
	対調定	97.4	97.5	97.3	97.1	96.4
不 納 欠 損 額		254,524	438,198	406,487	488,027	585,390
収 入 未 済 額		3,953,753	3,502,559	3,490,048	3,886,892	4,315,971
還 付 未 済 額		5,780	4,418	2,029	1,289	2,212
予算現額と収入 済額との差額		1,738,344	1,871,742	△ 291,477	303,148	781,189

※ 詳細は30頁表(14)参照

- ① 不納欠損額は、18年度に比して1億8,367万4千円(41.9%)の減となっており、この5年間で最も低い額となっている。
- ② 収入未済額は、18年度に比して4億5,119万4千円(12.9%)の増となっており、17年度以降は毎年度増加している。

ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
一般財源	131,506,922	123,043,981	113,560,876	118,803,104	101,780,785
構成比	82.2	81.2	81.9	80.6	78.3
特定財源	28,533,417	28,397,137	25,147,064	28,572,755	28,220,089
構成比	17.8	18.8	18.1	19.4	21.7
計	160,040,339	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874

※ 詳細は24頁表(6)参照

- ① 一般財源は、この5年間で最大となり、18年度に比して84億6,294万1千円(6.9%)の増となっている。これは、地方特例交付金等の減はあるものの、減債基金繰入金や特別区財政交付金等の増によるものである。
- ② 特定財源は、18年度に比して1億3,628万円(0.5%)の増となっている。これは、都支出金等の減はあるものの、国庫支出金や繰越明許費繰越金等の増によるものである。
- ③ 一般財源の構成比は18年度を1.0ポイント上回る82.2%となり、この5年間で最大となっている。

イ) 自主財源とその他財源

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
自主財源	88,364,760	78,160,449	69,400,363	72,396,348	66,444,645
構成比	55.2	51.6	50.0	49.1	51.1
その他財源	71,675,579	73,280,669	69,307,577	74,979,511	63,556,229
構成比	44.8	48.4	50.0	50.9	48.9
計	160,040,339	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874

※ 詳細は25頁表(7)参照

- ① 自主財源は、この5年間で最大になっており、18年度に比して102億431万1千円(13.1%)の増となっている。これは、特別区税等の減はあるものの、繰入金や繰越金等の増によるものである。
- ② その他財源は、18年度に比して16億509万円(2.2%)の減となっている。これは、特別区財政交付金等の増はあるものの、地方特例交付金、地方譲与税等の減によるものである。
- ③ 自主財源の構成比は18年度を3.6ポイント上回る55.2%となり、この5年間で最大となっている。



### (3) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
予 算 額	157,101,230	149,088,376	138,844,884	146,824,711	128,807,972
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	1,200,765	481,000	154,533	248,000	411,712
予 算 現 額	158,301,995	149,569,376	138,999,417	147,072,711	129,219,684
支 出 済 額	151,284,417	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517
執 行 率	95.6	94.9	95.1	96.6	96.0
翌年度繰越額	755,265	1,200,765	481,000	154,532	248,000
不 用 額	6,262,313	6,370,957	6,283,375	4,881,486	4,892,167

※ 詳細は44頁表(50)参照

- ① 継続費及び繰越事業費繰越額は、18年度に比して7億1,976万5千円(149.6%)の増となっており、この5年間で最大となっている。
- ② 執行率は3年ぶりに上昇し、18年度に比して0.7ポイント上回っている。これは、保健福祉費や教育費などの執行率の増によるものである。

## ア) 性質別経費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
消費的経費	101,182,487	95,605,648	94,157,530	93,391,994	91,900,974
構成比	66.9	67.3	71.2	65.8	74.1
投資的経費	15,804,058	12,169,277	7,554,544	10,572,721	11,061,256
構成比	10.4	8.6	5.7	7.4	8.9
その他経費	34,297,872	34,222,729	30,522,968	38,071,978	21,117,286
構成比	22.7	24.1	23.1	26.8	17.0
計	151,284,417	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517

※ 詳細は26頁表(8)参照

- ① 消費的経費は、毎年度増加し、この5年間でみると最大となっている。18年度比では55億7,683万9千円(5.8%)の増であり、これは、物件費や扶助費等の増によるものである。構成比では、18年度に比して0.4ポイントの減であり、16年度に次ぐ低い比率となっている。
- ② 投資的経費は、この5年間で最大となっている。18年度比では36億3,478万1千円(29.9%)の増であり、これは、普通建設事業費の増によるものである。構成比では18年度比1.8ポイントの増となり、この5年間で最も高い比率となっている。
- ③ その他経費は、18年度比では7,514万3千円(0.2%)の増となっている。これは、積立金の減はあるものの、公債費や繰出金等の増によるものである。構成比では18年度に比して1.4ポイントの減となっている。

## イ) 義務的経費と非義務的経費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
義務的経費	80,717,583	70,747,665	72,589,360	85,073,222	71,729,294
構成比	53.4	49.8	54.9	59.9	57.8
非義務的経費	70,566,834	71,249,989	59,645,682	56,963,471	52,350,223
構成比	46.6	50.2	45.1	40.1	42.2
計	151,284,417	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517

※ 詳細は27頁表(9)参照

- ① 義務的経費は3年ぶりに増加し、16年度に次ぐ大きな額となっている。18年度比では99億6,991万8千円(14.1%)の増であり、これは、公債費や扶助費等の増によるものである。構成比では、18年度に比して3.6ポイント上回っている。
- ② 非義務的経費は18年度比では6億8,315万5千円(1.0%)の減となっている。これは、普通建設事業費等の増はあるものの、基金への積立金の減等によるものである。構成比では、18年度比3.6ポイント下回っている。

## 5 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
歳 入 総 額	51,547,649	47,750,577	45,023,246	41,580,311	40,826,026
歳 出 総 額	49,701,063	45,876,914	43,606,099	41,080,104	39,909,761
形式収支額 (歳入歳出差引額)	1,846,586	1,873,663	1,417,147	500,207	916,265
翌年度に 繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	1,846,586	1,873,663	1,417,147	500,207	916,265
単年度収支額	△ 27,077	456,516	916,940	△ 416,058	213,105
不納欠損額	830,264	805,735	860,483	796,948	843,241
収入未済額	4,616,160	4,457,359	4,186,874	3,921,539	3,622,437
保険料収納率	76.9	77.4	77.4	77.8	78.4

※ 詳細は56頁表(73)～63頁表(80)参照

- ① 歳入・歳出総額はこの5年間毎年度増加しており、15年度と比較すると歳入総額で26.3%の増、歳出総額では24.5%の増となっている。
- ② 歳入総額は18年度に比して37億9,707万2千円(8.0%)の増となっている。これは、繰入金等の減はあるものの、共同事業交付金や都支出金等の増によるものである。  
歳出総額は18年度に比して38億2,414万9千円(8.3%)の増となっている。これは、諸支出金等の減はあるものの、共同事業拠出金や保険給付費等の増によるものである。
- ③ 不納欠損額は8億3,026万4千円であり、18年度に比して2,452万9千円(3.0%)の増となっている。
- ④ 収入未済額は46億1,616万円であり、18年度に比して1億5,880万1千円(3.6%)の増となっており、この5年間でみると毎年度増加している。
- ⑤ 保険料収納率は76.9%と、18年度に比して0.5ポイントの低下となっており、この5年間でみると低下傾向にある。

## 6 老人保健医療会計歳入歳出決算

(単位：千円)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
歳 入 総 額	38,092,167	38,793,948	40,458,672	40,838,336	41,264,909
歳 出 総 額	38,068,216	38,786,889	40,398,106	40,728,028	41,203,382
形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)	23,951	7,059	60,566	110,308	61,527
翌 年 度 に 繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	23,951	7,059	60,566	110,308	61,527
単 年 度 収 支 額	16,892	△ 53,507	△ 49,742	48,781	△ 458,935
不 納 欠 損 額	0	0	0	1,397	0
収 入 未 済 額	5,354	1,662	1,630	1,661	1,628

※ 詳細は64頁表(81)～69頁表(87)参照

- ① 歳入・歳出総額はこの5年間で毎年度減少している。これは、老人保健法の制度改正により、受給対象者が減少したこと等の影響によるものである。
- ② 歳入総額は18年度に比して7億178万1千円(1.8%)の減となっている。これは、繰入金等の増はあるものの、支払基金交付金や国庫支出金等の減によるものである。  
歳出総額は18年度に比して7億1,867万3千円(1.9%)の減となっている。これは、医療諸費等の減によるものである。

## 7 介護保険事業会計歳入歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
歳 入 総 額	26,804,986	25,684,312	23,747,183	22,865,270	20,809,622
歳 出 総 額	26,005,717	24,789,526	23,151,056	22,436,812	20,630,257
形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)	799,269	894,786	596,127	428,458	179,365
翌 年 度 に 繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	799,269	894,786	596,127	428,458	179,365
単 年 度 収 支 額	△ 95,517	298,659	167,669	249,093	121,638
不 納 欠 損 額	45,842	47,055	45,257	41,403	24,763
収 入 未 済 額	212,864	180,653	140,711	132,306	122,324
保 険 料 収 納 率	95.5	95.9	95.2	95.5	96.1

※ 詳細は70頁表(88)～77頁表(95)参照

- ① 歳入・歳出総額はこの5年間毎年度増加しており、15年度と比較すると歳入総額で28.8%の増、歳出では26.1%の増となっている。
- ② 歳入総額は18年度に比して11億2,067万4千円(4.4%)の増となっている。これは、繰越金、繰入金等の増によるものである。  
歳出総額は18年度に比して12億1,619万1千円(4.9%)の増となっている。これは、保険給付費、基金積立金等の増によるものである。
- ③ 不納欠損額は4,584万2千円であり、18年度に比して121万3千円(2.6%)の減となっている。
- ④ 収入未済額は2億1,286万4千円であり、18年度に比して3,221万1千円(17.8%)の増となっており、この5年間でみると毎年度増加している。
- ⑤ 保険料収納率は95.5%と、18年度に比して0.4ポイント低下した。

## 8 まとめ

### (1) 総合的判断

平成19年度の日本経済は、平成14年2月から始まった景気の回復が戦後最長を更新し続けたが、一方、アメリカの信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライム住宅ローン）問題を背景とする金融資本市場の変動や原油高等に伴う消費者物価の上昇などの不安材料も出現し、先行き不透明感が増してきた状況であった。

このような状況のもと、杉並区は「平成19年度・予算の編成方針とその概要」で述べているように、住民税のフラット化による減収が見込まれるものの、区民所得の改善や税制改正の影響などにより、特別区民税、特別区たばこ税のいずれも増収になると見込み、予算については、将来確実に訪れる人口減少社会を見据えて「次の世代へ つなげる予算」と位置づけた。

施策においては、子育ての分野では、中学生までの医療費の無料化や就学前の全ての子育て家庭に対する「子育て応援券」の配付、妊婦健診の無料化など、また、教育の分野では、全国で初めて区採用の教員を配置するなど、将来を見据えた新しい施策にも積極的に取り組む姿勢が見られた。また、財政面においては、減税補てん債等の繰上償還により区債残高を大幅に減少させるなど、財政の健全化を一層進めることにより、基本計画・実施計画において掲げた、平成22年度の杉並区のめざすべき将来像「人が育ち人が活きる杉並区」の実現に向けての道筋をつけた年といえる。

財政指標から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は、77.5%（前年度72.3%）と前年度に比して5.2ポイント上昇したが、適正水準といわれる70～80%を維持した。これは、主に算式の分母となる地方特例交付金、地方譲与税、特別区税等の経常一般財源が減少し、分子となる乳幼児等医療費助成等の扶助費や委託料等の物件費などの経常経費充当一般財源等が増加したことによるものであり、積極的に事業展開を図ったということもできる。

標準財政規模等における公債費の割合を算出することにより財政構造の弾力性を表す、公債費比率は、5.4%（前年度6.0%）と、前年度に比して0.6ポイント低下した。これは、分母となる標準財政規模が増となり、分子となる公債費の一般財源等に算入した額が減少したことによるものであり、新たな区債の発行取り止めや積極的な償還など、ここ数年にわたる努力の成果が現れているといえる。

また、財政運営状況を示す実質収支比率は6.6%（前年度7.5%）と、前年度に比して0.9ポイント低下した。これは、平成19年度は臨時財政対策債発行可能額を分母に加算することに

なったことにより6.6%の数値になっているが、平成18年度までと同じ算式によって算出した場合には、7.1%であり、前年度に引き続いて7%台となっている。

特別区債については減税補てん債等の繰上償還を行った結果、平成19年度末の残高は383億7千万円となり、平成15年度比では361億9千万円の大幅な減少となっている。また、積立基金については合計で平成19年度末572億4千万円である。前年度より3億6千万円の減少となっているが、このうち財政調整基金については1億6千万円増加して220億9千万円となっている。

決算審査に当たっては、決算書、証書類などのほか、年間通じて行う各監査等の結果も重要な資料とした。定期監査等においては、契約事務規則等に従った適正な事務処理がなされていなかったことによる指摘事項と注意事項、及び土地・建物の管理等に係る注意事項が見られたが、その後これらについては、是正措置が図られている。

以上述べてきたとおり、これらを全体としてみると、積極的な事業展開を図りつつ、将来を見据えた堅実な財政運営に努めたと評価することができる。平成19年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計の決算は全体としては適正である。

## (2) 区政運営についての意見・要望

平成20年版「経済財政白書」では、日本経済について、景気回復を支えてきた企業部門の勢いが2007年半ばごろから徐々に弱まり、2008年初めには主要な需要項目である民間消費と設備投資が横ばいとなり、景気回復は足踏み状態が続いている、とし、その背景として、原油・原材料の高騰と、サブプライム住宅ローン問題の影響をあげ、家計部門では所得が横ばいで推移し、個人消費も横ばいで推移している、としている。さらに、アメリカ経済が景気後退に陥り、長期化する場合、あるいは原油・原材料価格の高騰がさらに続くような場合、景気の下振れリスクが顕在化する可能性があることには留意が必要である、としている。また、平成20年8月公表された政府の月例経済報告では「景気は、このところ弱含んでいる」との表現に下方修正され、景気後退が懸念されている。

このように、景気の先行きは、厳しい状況にあることから、区においては、なお一層の慎重な財政運営が求められるものである。

また、地方分権改革は昨年4月、地方分権改革推進法の施行により新たな段階への第一歩を踏み出した。しかし、これまでの経過を見ると、一定の前進は見られたものの、十分な成果を挙げているとはいえない状況にある。また、都区制度改革は昨年1月に「都区のあり方

検討委員会」が設置され、将来の都と区のあり方の検討がされているが双方の見解には大きな開きがある。

今後、杉並区は地方分権改革を加速し、真に自立した地方政府の実現に向けて、自らの判断と責任の下、一層改革に取り組んでいくことが重要になっている。

そうしたことから、まず本年3月、行財政改革大綱の最終年度となる平成22年度に向け、「スマートすぎなみ計画」の集大成として策定した第4次行財政改革実施プランで掲げた項目の実行により、改革の歩みを更に着実なものとするよう引き続きの努力を望むものである。

加えて、行財政基盤の強化や安全・安心のまちづくりなどの観点から、次の点に留意されるよう要望する。

- ① 区における、歳入確保への努力は評価するものの、収入未済額の合計は、前年度よりも増大し87億円を上回っている。歳入の確保及び負担の公平の観点から、新たに設置予定の納付センターの活用などを含め、より一層収入未済額の減少に向け努力されたい。
- ② 小さくとも力のある組織で、簡素で効率的な質の高い区政の実現を目指すために、職員の能力開発、コスト意識の向上をさらに図るとともに、非常勤職員の有効活用を含めた行政運営に一層取り組まれない。また、職員の健康管理にも十分配慮されたい。
- ③ 区では現在、事業の協働・委託化等を進めているが、民間事業化提案制度や区民との協働をさらに推進するとともに、サービス供給主体の多様化を図り、より一層施策の効率化に努力することを望むものである。
- ④ 区は環境先進都市として、環境マネジメントシステムの導入をはじめとして、エコスクールや屋上・壁面緑化などの施策を展開し、温暖化防止への取り組みを推進している。これらの施策の着実な推進を図るとともに、併せて費用対効果の観点からの検証も進められたい。
- ⑤ 区は安全・安心のまちづくりを進めているが、本年6月に区内小学校で起きた転落死亡事故はその信頼を揺るがす事件となった。区ではすべての施設について緊急に安全性の点検を行ったところであるが、今後もこの事件を貴重な教訓とし、学校施設をはじめとした区有施設について、あらゆる面から引続き検討し、必要な対策を講じることを望む。また、新型インフルエンザ対策など危機管理体制の一層の充実を図られたい。
- ⑥ 来年度から導入予定の公会計制度については、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し公表することにより、区の資産・債務の状況や行政コストが分かりやすく正確に把握できることが期待されている。職員の研修や財産台帳の整備など万全な準備を進められたい。



# 各会計決算審査の概要

# 第1 決算規模

表（1）各会計別歳入歳出決算額の推移

区 分		19 年 度			18 年 度			17 年 度		
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
一 般 会 計	歳 入	160,040,339	57.9	123.1	151,441,118	57.4	116.5	138,707,940	55.9	106.7
	歳 出	151,284,417	57.1	121.9	141,997,654	56.5	114.4	132,235,042	55.2	106.6
	差引額	8,755,922	76.6	147.9	9,443,464	77.3	159.5	6,472,898	75.7	109.3
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入	51,547,649	18.6	126.3	47,750,577	18.1	117.0	45,023,246	18.2	110.3
	歳 出	49,701,063	18.7	124.5	45,876,914	18.2	115.0	43,606,099	18.2	109.3
	差引額	1,846,586	16.2	201.5	1,873,663	15.3	204.5	1,417,147	16.6	154.7
老 人 保 健 医 療 会 計	歳 入	38,092,167	13.8	92.3	38,793,948	14.7	94.0	40,458,672	16.3	98.0
	歳 出	38,068,216	14.4	92.4	38,786,889	15.4	94.1	40,398,106	16.9	98.0
	差引額	23,951	0.2	38.9	7,059	0.1	11.5	60,566	0.7	98.4
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入	26,804,986	9.7	128.8	25,684,312	9.8	123.4	23,747,183	9.6	114.1
	歳 出	26,005,717	9.8	126.1	24,789,526	9.9	120.2	23,151,056	9.7	112.2
	差引額	799,269	7.0	445.6	894,786	7.3	498.9	596,127	7.0	332.4
用 地 会 計	歳 入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	歳 出	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	差引額	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
総 額	歳 入	276,485,141	100.0	118.2	263,669,955	100.0	112.7	247,937,041	100.0	106.0
	歳 出	265,059,413	100.0	116.8	251,450,983	100.0	110.8	239,390,303	100.0	105.5
	差引額	11,425,728	100.0	161.4	12,218,972	100.0	172.6	8,546,738	100.0	120.7

（注） 指数は、15年度を100とした。

- ① 平成19年度の一般会計歳入は、対前年度比では5.7%増加し、決算額ではこの5年間で最大になっている。一方、歳出は前年度に比して6.5%の増となり、歳入同様、この5年間で最大になっている。
- ② 国民健康保険事業会計は、歳入・歳出ともこの5年間、毎年度増加している。
- ③ 老人保健医療会計は、歳入・歳出ともこの5年間、毎年度減少している。
- ④ 介護保険事業会計は、歳入・歳出ともこの5年間、毎年度増加している。
- ⑤ 用地会計は、17年度から用地の取得や資金の償還がなく、予算計上はない。
- ⑥ 総額では、歳入・歳出ともこの5年間で最大になっている。

(単位：千円・%)

16 年 度			15 年 度		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
147,375,859	58.1	113.4	130,000,874	55.6	100
142,036,693	57.4	114.5	124,079,517	54.7	100
5,339,166	83.7	90.2	5,921,357	83.7	100
41,580,311	16.4	101.8	40,826,026	17.4	100
41,080,104	16.6	102.9	39,909,761	17.6	100
500,207	7.9	54.6	916,265	12.9	100
40,838,336	16.1	99.0	41,264,909	17.6	100
40,728,028	16.5	98.8	41,203,382	18.1	100
110,308	1.7	179.3	61,527	0.9	100
22,865,270	9.0	109.9	20,809,622	8.9	100
22,436,812	9.1	108.8	20,630,257	9.1	100
428,458	6.7	238.9	179,365	2.5	100
1,059,000	0.4	97.8	1,083,000	0.5	100
1,059,000	0.4	97.8	1,083,000	0.5	100
0	0.0	—	0	0.0	—
253,718,776	100.0	108.4	233,984,431	100.0	100
247,340,637	100.0	109.0	226,905,917	100.0	100
6,378,139	100.0	90.1	7,078,514	100.0	100

## 第2 一般会計

### 1 財政事情

#### (1) 決算収支の状況

表(2) 決算収支の推移

区 分		19 年 度		18 年 度		17 年 度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額		160,040,339	123.1	151,441,118	116.5	138,707,940	106.7
歳 出 総 額		151,284,417	121.9	141,997,654	114.4	132,235,042	106.6
形式収支額（歳入歳出差引額）		8,755,922	147.9	9,443,464	159.5	6,472,898	109.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	630,265	254.1	1,018,234	410.6	414,000	166.9
	事故繰越し繰越額	0	—	44,100	—	0	—
	計	630,265	254.1	1,062,334	428.4	414,000	166.9
実 質 収 支 額		8,125,657	143.2	8,381,130	147.7	6,058,898	106.8
単 年 度 収 支 額		△ 255,473	—	2,322,232	—	874,264	—

- (注) 1 指数は、15年度を100とした。  
 2 19年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が、125,000千円ある。  
 3 事故繰越し繰越額は、避けがたい事故のため翌年度に繰り越して使用するもので、19年度はない。  
 4 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の繰越額（実質収支額）を控除したものである。

#### (2) 予算執行の状況

表(3) 予算執行の推移

区 分		19 年 度		18 年 度		17 年 度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	158,301,995	122.5	149,569,376	115.7	138,999,417	107.6
	決 算 額 (B)	160,040,339	123.1	151,441,118	116.5	138,707,940	106.7
	差 引 額 (B) — (A)	1,738,344	—	1,871,742	—	△ 291,477	—
	収 入 率	101.1	—	101.3	—	99.8	—
歳 出	予 算 現 額 (C)	158,301,995	122.5	149,569,376	115.7	138,999,417	107.6
	決 算 額 (D)	151,284,417	121.9	141,997,654	114.4	132,235,042	106.6
	差 引 額 (C) — (D)	7,017,578	—	7,571,722	—	6,764,375	—
	翌 年 度 繰 越 額	755,265	304.5	1,200,765	484.2	481,000	194.0
	不 用 額	6,262,313	—	6,370,957	—	6,283,375	—
	執 行 率	95.6	—	94.9	—	95.1	—

- (注) 1 指数は、15年度を100とした。  
 2 歳出の翌年度繰越額は、表(2)「決算収支の推移」の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円・%)

16年度		15年度	
金額	指数	金額	指数
147,375,859	113.4	130,000,874	100
142,036,693	114.5	124,079,517	100
5,339,166	90.2	5,921,357	100
0	—	0	—
154,532	62.3	248,000	100
0	—	0	—
154,532	62.3	248,000	100
5,184,634	91.4	5,673,357	100
△ 488,723	—	1,713,041	—

- ① 歳入総額、歳出総額とも18年度に比して増加し、この5年間で最大になっている。
- ② 形式収支額、実質収支額は18年度に比べ減少し、この結果、単年度収支額も減となったが、実質収支額は18年度に引き続き80億円を超える水準となっている。

(単位：千円・%)

16年度		15年度	
金額	指数	金額	指数
147,072,711	113.8	129,219,684	100
147,375,859	113.4	130,000,874	100
303,148	—	781,189	—
100.2	—	100.6	—
147,072,711	113.8	129,219,684	100
142,036,693	114.5	124,079,517	100
5,036,018	—	5,140,167	—
154,532	62.3	248,000	100
4,881,486	—	4,892,167	—
96.6	—	96.0	—

- ① 歳入予算の収入率は、18年度に比して0.2ポイント減となったが、18年度に引き続き100%を上回っている。
- ② 歳出予算の執行率は、3年ぶりに上昇し、18年度に比して0.7ポイント増加した。

### (3) 収 支 状 況

表(4) 一般会計の各月別収支状況

(単位：千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
19年4月	3,705,425	6,156,512	△ 2,451,087	△ 2,451,087
5月	6,212,620	6,790,414	△ 577,794	△ 3,028,881
6月	17,697,411	10,699,572	6,997,839	3,968,958
7月	18,241,096	16,071,594	2,169,502	6,138,460
8月	17,191,766	8,253,080	8,938,686	15,077,146
9月	11,224,754	9,583,044	1,641,710	16,718,856
10月	12,445,428	12,636,301	△ 190,873	16,527,983
11月	10,055,459	10,077,406	△ 21,947	16,506,036
12月	13,638,669	11,111,624	2,527,045	19,033,081
20年1月	8,928,538	6,919,445	2,009,093	21,042,174
2月	9,965,459	8,934,296	1,031,163	22,073,337
3月	20,421,643	31,254,194	△ 10,832,551	11,240,786
4月	7,066,321	11,284,646	△ 4,218,325	7,022,461
5月	3,245,750	1,512,289	1,733,461	8,755,922
計	160,040,339	151,284,417	8,755,922	—

(注)表は一般会計のみの収支状況である。月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合(月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの)の資金運営でまかなわれている。

【会計総合の月末残高及び保管状況は、23頁表(5)に掲載】

#### (4) 資金事情(会計総合)

一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計の資金は雑部金と統合して、会計総合の口座で一括して管理し、出納、保管及び運用を行っている。

表(5) 会計総合の月末残高及び保管状況 (19年度分)

(単位：千円)

区分	資産担保証券等 (A)	普通預金及び 当座預金 (B)	つり銭及び 両替金 (C)	月末残高 (D)=(A)+(B)+(C)
19年4月	0	3,315,872	3,688	3,319,560
5月	0	1,719,933	3,788	1,723,721
6月	3,401,349	10,868,834	3,788	14,273,971
7月	3,573,425	19,861,883	3,788	23,439,096
8月	6,116,953	17,609,861	3,788	23,730,602
9月	8,446,938	18,831,773	3,788	27,282,499
10月	6,000,000	16,228,978	3,788	22,232,766
11月	6,000,000	20,089,637	3,788	26,093,425
12月	6,616,498	15,758,791	3,788	22,379,077
20年1月	8,417,802	15,220,866	3,788	23,642,456
2月	8,797,532	17,845,873	3,788	26,647,193
3月	2,000,000	20,394,404	3,788	22,398,192
4月	0	9,731,735	0	9,731,735
5月	0	11,425,728	0	11,425,728

【各会計の月別収支状況：一般会計は22頁の表(4)、国民健康保険事業会計は57頁の表(75)、老人保健医療会計は65頁の表(83)、介護保険事業会計は71頁の表(90)に掲載。なお、会計総合で管理されるものには雑部金も含まれるが、これは区の所有に属さない預かり金などの現金であり、決算審査の対象外である。】

## (5) 財政構造

表(6) 一般財源と特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
一 般 財 源 (構成比) (指 数)	131,506,922 82.2 129.2	123,043,981 81.2 120.9	113,560,876 81.9 111.6	118,803,104 80.6 116.7	101,780,785 78.3 100
特 別 区 税	62,834,414	63,810,677	55,469,572	53,452,864	55,149,074
地 方 譲 与 税	962,283	2,808,165	2,793,601	1,848,819	921,259
利 子 割 交 付 金	1,462,515	1,048,689	958,998	1,034,312	1,219,687
配 当 割 交 付 金	720,487	622,035	453,716	270,617	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	502,322	558,187	666,054	282,179	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,402,186	5,554,655	5,350,191	5,778,668	5,137,717
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,004,101	1,142,803	1,070,408	1,010,927	1,124,779
地 方 特 例 交 付 金	844,949	4,089,968	4,979,218	5,062,558	5,170,003
特 別 区 財 政 交 付 金	40,625,243	36,855,005	34,017,206	29,160,437	27,519,383
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	88,599	91,041	86,415	87,043	92,170
株 式 配 当 金 等 (*1)	169	258,701	11,295	11,295	8,046
一 般 寄 附 金	251,151	762	768	829	228,351
減 債 基 金 繰 入 金 等 (*2)	8,422,578	139,600	1,718,800	5,579,200	0
繰 越 金 (除*5)	8,381,130	6,058,898	5,184,634	5,673,356	3,960,316
収 益 事 業 収 入 等 (*3)	4,795	4,795	0	50,000	50,000
減 税 補 て ん 債 (*4)	0	0	800,000	9,500,000	1,200,000
特 定 財 源 (構成比) (指 数)	28,533,417 17.8 101.1	28,397,137 18.8 100.6	25,147,064 18.1 89.1	28,572,755 19.4 101.2	28,220,089 21.7 100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,699,688	1,564,604	1,583,218	1,602,836	1,158,191
使 用 料 及 び 手 数 料	3,410,309	3,189,593	3,125,793	3,085,156	3,178,130
国 庫 支 出 金	13,560,723	12,399,463	12,253,863	13,604,456	12,891,586
都 支 出 金	6,502,171	8,110,658	5,870,907	6,568,495	6,740,655
財 産 収 入 (除*1)	534,590	1,120,393	239,905	362,708	294,560
指 定 寄 附 金	10,877	12,852	21,744	128,915	36,938
繰 入 金 (除*2)	167,427	362,780	616,712	499,026	281,247
繰 越 明 許 費 繰 越 金 (*5)	1,062,334	414,000	154,532	248,000	379,712
諸 収 入 (除*3)	1,585,298	1,222,794	1,273,390	1,702,163	1,720,080
特 別 区 債 (除*4)	0	0	7,000	771,000	1,538,990
合 計	160,040,339	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874

(注) 1 指数は、15年度を100とした。

2 一般財源は使途が制約されず、どの経費にも使用できる財源、特定財源は使途が特定されている。

3 (\*1) 財産収入のうち、特別会計預金利子と株式配当金、有価証券利子は一般財源、(\*2)繰入金のうち、減債基金と廃止した基金からの繰入金は一般財源、(\*3)諸収入のうち、株式配当相当金と収益事業収入は一般財源、(\*4)特別区債のうち、減税補てん債は一般財源、(\*5)繰越金のうち、繰越明許費繰越金は特定財源、他は一般財源である。

① 一般財源は、この5年間で最大であり18年度に比して84億6,294万1千円の増となっている。これは、地方特例交付金や地方譲与税が減となる一方、減債基金繰入金や特別区財政交付金が増となったこと等によるものである。

② 一般財源の構成比は、18年度に比して1.0ポイント増加し、決算額、構成比ともに、この5年間で最大になっている。



表（7）自主財源とその他財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
自 主 財 源 (構成比) (指 数)	88,364,760 55.2 133.0	78,160,449 51.6 117.6	69,400,363 50.0 104.4	72,396,348 49.1 109.0	66,444,645 51.1 100
特 別 区 税	62,834,414	63,810,677	55,469,572	53,452,864	55,149,074
分 担 金 及 び 負 担 金	1,699,688	1,564,604	1,583,218	1,602,836	1,158,191
使 用 料 及 び 手 数 料	3,410,309	3,189,593	3,125,793	3,085,156	3,178,130
財 産 収 入	534,759	1,379,094	251,200	374,003	302,606
寄 附 金	262,028	13,614	22,512	129,744	265,288
繰 入 金	8,590,005	502,380	2,335,512	6,078,226	281,247
繰 越 金	9,443,464	6,472,898	5,339,166	5,921,356	4,340,028
諸 収 入	1,590,093	1,227,589	1,273,390	1,752,163	1,770,080
そ の 他 財 源 (構成比) (指 数)	71,675,579 44.8 112.8	73,280,669 48.4 115.3	69,307,577 50.0 109.0	74,979,511 50.9 118.0	63,556,229 48.9 100
地 方 譲 与 税	962,283	2,808,165	2,793,601	1,848,819	921,259
利 子 割 交 付 金	1,462,515	1,048,689	958,998	1,034,312	1,219,687
配 当 割 交 付 金	720,487	622,035	453,716	270,617	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	502,322	558,187	666,054	282,179	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,402,186	5,554,655	5,350,191	5,778,668	5,137,717
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,004,101	1,142,803	1,070,408	1,010,927	1,124,779
地 方 特 例 交 付 金	844,949	4,089,968	4,979,218	5,062,558	5,170,003
特 別 区 財 政 交 付 金	40,625,243	36,855,005	34,017,206	29,160,437	27,519,383
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	88,599	91,041	86,415	87,043	92,170
国 庫 支 出 金	13,560,723	12,399,463	12,253,863	13,604,456	12,891,586
都 支 出 金	6,502,171	8,110,658	5,870,907	6,568,495	6,740,655
特 別 区 債	0	0	807,000	10,271,000	2,738,989
合 計	160,040,339	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874

(注) 1 指数は、15年度を100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

- ① 自主財源の構成比は、18年度に比して3.6ポイント増加し、決算額、構成比ともに、この5年間で最大になっている。
- ② 自主財源の繰入金は、18年度に比して80億8,762万5千円増加している。これは主に、減債基金繰入金の増(83億円余)によるものである。
- ③ その他財源の特別区財政交付金は、18年度に比して37億7,023万8千円増加している。これは都区間の配分割合の変更(52%から55%に増)や経費の新規算定、算定充実等により基準財政需要額が増加したこと等によるものである。

表（８）性質別経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
消 費 的 経 費	101,182,487	95,605,648	94,157,530	93,391,994	91,900,974
(構成比)	66.9	67.3	71.2	65.8	74.1
(指 数)	110.1	104.0	102.5	101.6	100
人 件 費	41,541,816	40,383,821	41,245,042	41,855,889	43,061,465
物 件 費	26,020,244	24,018,050	22,611,192	21,975,753	21,508,872
維 持 補 修 費	1,131,297	1,300,964	1,027,606	1,066,923	963,293
扶 助 費	24,567,573	22,835,826	22,001,444	21,045,584	19,102,144
補 助 費 等	7,921,557	7,066,987	7,272,246	7,447,845	7,265,200
投 資 的 経 費	15,804,058	12,169,277	7,554,544	10,572,721	11,061,256
(構成比)	10.4	8.6	5.7	7.4	8.9
(指 数)	142.9	110.0	68.3	95.6	100
普 通 建 設 事 業 費	15,804,058	12,169,277	7,458,250	10,572,721	11,061,256
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	96,294	0	0
そ の 他 経 費	34,297,872	34,222,729	30,522,968	38,071,978	21,117,286
(構成比)	22.7	24.1	23.1	26.8	17.0
(指 数)	162.4	162.1	144.5	180.3	100
公 債 費	14,608,194	7,528,018	9,342,874	22,171,749	9,565,685
積 立 金	7,256,477	15,162,867	9,278,187	4,886,478	330,996
投資及び出資・貸付金	128,686	130,428	161,674	184,332	252,258
繰 出 金	12,304,515	11,401,416	11,740,233	10,829,419	10,968,347
合 計	151,284,417	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517

(注) 1 指数は、15年度を100とした。

2 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への繰出金である。

- ① 消費的経費は、構成比では18年度に比して減少しているが、決算額ではこの5年間で最大になっている。
- ② 消費的経費の人件費は、減少傾向にあったが、18年度に比して11億5,799万5千円増加した。これは、退職手当の増などによるものである。
- ③ 消費的経費の物件費は、この5年間で最大になっている。これは、行政情報化の整備、図書館運営管理等の増などによるものである。
- ④ 投資的経費は、都市型多機能施設の用地取得、荻窪小学校移転改築等により18年度に比して36億3,478万1千円の増となり、決算額はこの5年間で最大となり、17年度決算額に比して2倍を超えた額となっている。
- ⑤ その他経費の公債費は、減税補てん債の繰上償還により18年度に比して70億8,017万6千円増加する一方、積立金は、減債基金や施設整備基金、財政調整基金への積立金の減により、79億639万円の減となっている。

表（9）義務的経費と非義務的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
義 務 的 経 費	80,717,583	70,747,665	72,589,360	85,073,222	71,729,294
(構成比)	53.4	49.8	54.9	59.9	57.8
(指 数)	112.5	98.6	101.2	118.6	100
人 件 費	41,541,816	40,383,821	41,245,042	41,855,889	43,061,465
扶 助 費	24,567,573	22,835,826	22,001,444	21,045,584	19,102,144
公 債 費	14,608,194	7,528,018	9,342,874	22,171,749	9,565,685
非 義 務 的 経 費	70,566,834	71,249,989	59,645,682	56,963,471	52,350,223
(構成比)	46.6	50.2	45.1	40.1	42.2
(指 数)	134.8	136.1	113.9	108.8	100
物 件 費	26,020,244	24,018,050	22,611,192	21,975,753	21,508,873
維 持 補 修 費	1,131,297	1,300,964	1,027,606	1,066,923	963,293
補 助 費 等	7,921,557	7,066,987	7,272,246	7,447,845	7,265,200
普 通 建 設 事 業 費 等	15,804,058	12,169,277	7,554,544	10,572,721	11,061,256
積 立 金	7,256,477	15,162,867	9,278,187	4,886,478	330,996
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	128,686	130,428	161,674	184,332	252,258
繰 出 金	12,304,515	11,401,416	11,740,233	10,829,419	10,968,347
合 計	151,284,417	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517

(注) 1 指数は、15年度を100とした。

2 義務的経費は法令の規定、あるいはその性質上支払いが義務付けられている経費である。

① 義務的経費は、3年ぶりに増加し、18年度に比べ決算額は99億6,991万8千円、構成比は3.6ポイント増加した。

② 義務的経費の扶助費は、増加し続けている。これは主に、障害者自立支援サービスや乳幼児及び義務教育就学児医療費助成、児童手当、生活保護費の増によるものである。

③ 義務的経費の公債費は、減税補てん債の繰上償還等により、18年度に比して70億8,017万6千円の増となった。

④ 非義務的経費の補助費等は、18年度に比して8億5,457万円の増であった。これは主に、一部事務組合等負担金、子育て応援券、妊産婦等健康診査、地方選挙（区議会議員・区長選挙等）の増によるものである。

## (6) 人件費の状況

表(10) 人件費及び職員数の推移

(単位：千円・%・人)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
人 件 費	41,541,816	40,383,821	41,245,042	41,855,889	43,061,465
人 件 費 比 率	27.5	28.4	31.2	29.5	34.7
職 員 数	3,775	3,848	3,945	4,046	4,171
職 員 給	27,896,521	28,205,235	28,826,248	29,366,423	30,038,877

- (注) 1 人件費は、一般職員の給料と手当、嘱託員の報酬、共済費、議員やパートタイマーの報酬などの合計額である。  
 2 人件費比率は、一般会計歳出総額に対する人件費の構成比である。  
 3 職員数は、一般会計における一般職員数である。  
 4 職員給は、一般職員の給料と手当（退職手当を除く）の合計額である。

- ① 人件費は、減少傾向にあったが、18年度に比して11億5,799万5千円増加した。この主な理由は退職手当の増によるものである。  
 ② 人件費比率は、この5年間では最も低くなっている。  
 ③ 職員数は、平成18年度に比して73人減となり、職員給も減少し続けている。

## (7) 人口・世帯当たりの状況

表(11) 人口・世帯当たりの歳入歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	人 口	人口一人当たり 歳 入 決 算 額	人口一人当たり 歳 出 決 算 額
			世帯数	世 帯 当 たり 歳 入 決 算 額	世 帯 当 たり 歳 出 決 算 額
19年度	160,040,339	151,284,417	536,657 人	298.2	281.9
			299,467 世帯	534.4	505.2
18年度	151,441,118	141,997,654	531,675 人	284.8	267.1
			294,893 世帯	513.5	481.5
17年度	138,707,940	132,235,042	528,417 人	262.5	250.2
			290,882 世帯	476.9	454.6
16年度	147,375,859	142,036,693	524,819 人	280.8	270.6
			287,106 世帯	513.3	494.7
15年度	130,000,874	124,079,517	524,012 人	248.1	236.8
			285,396 世帯	455.5	434.8

- (注) 人口及び世帯数は、当該年度末の翌日（4月1日）現在の住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計である。

- ① 人口及び世帯数はこの5年間、毎年度増加しているが、歳入決算額と歳出決算額の伸びも大きく、19年度の人口1人当たり及び世帯当たりの決算額は、この5年間で最大になっている。

表（12）人口・世帯当たりの特別区民税決算額及び特別区債年度末残高の推移 （単位：千円）

区 分	特別区民税 決 算 額	特 別 区 債 年 度 末 残 高	人 口	人口一人当たり 特別区民税決算額	人口一人当たり 特別区債年度末残高
			世帯数	世 帯 当 たり 特別区民税決算額	世 帯 当 たり 特別区債年度末残高
19 年 度	59,788,826	38,365,274	536,657 人	111.4	71.5
			299,467 世帯	199.7	128.1
18 年 度	60,845,065	51,805,516	531,675 人	114.4	97.4
			294,893 世帯	206.3	175.7
17 年 度	52,558,892	57,894,800	528,417 人	99.5	109.6
			290,882 世帯	180.7	199.0
16 年 度	50,430,502	64,763,597	524,819 人	96.1	123.4
			287,106 世帯	175.7	225.6
15 年 度	52,149,857	(75,601,312)	524,012 人	99.5	( 144.3) 142.3
		74,555,939	285,396 世帯	182.7	( 264.9) 261.2

(注) 1 人口及び世帯数は、当該年度末の翌日（4月1日）現在の住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計である。  
 2 ( )内は、用地会計分を含んだものである。

- ① 人口一人当たり、及び世帯当たりの特別区民税決算額はともに、18年度に比べ減少している。
- ② 人口一人当たり、及び世帯当たりの特別区債年度末残高はともに、減少し続け、この5年間で最少になっている。

### （8） 債務負担行為

表（13）債務負担行為の推移 （単位：千円）

区 分	当該年度債務負担行為 件 数 及 び 限 度 額		翌年度以降の支出件数及び 予定額（当該年度分の支出後）	
19 年 度	10 件	6,577,432	28 件	41,052,443
18 年 度	14 件	13,390,491	29 件	41,622,275
17 年 度	8 件	595,000	19 件	32,836,909
16 年 度	5 件	1,292,000	19 件	34,025,884
15 年 度	6 件	954,000	20 件	33,841,813

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証は含んでいない。

- ① 19年度の債務負担行為の主なものは、荻窪小学校移転改築（22億1,200万円）、土地開発公社からの用地取得費（14億3,993万2千円）、警察大学跡地の特別養護老人ホーム建設助成（8億8,500万円）、同障害者入所・通所施設建設助成（7億4,000万円）等である。
- ② 19年度の債務負担行為の限度額は、18年度に比して大幅に減少（68億円余）したが、翌年度以降の支出予定額は、前年度とほぼ同じ水準となっている。

## 2 歳 入

### (1) 歳 入 の 状 況

表(14) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	62,679,263	66,130,007	62,834,414
2 地 方 譲 与 税	971,000	962,283	962,283
3 利 子 割 交 付 金	1,610,000	1,462,515	1,462,515
4 配 当 割 交 付 金	820,000	720,487	720,487
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	530,000	502,322	502,322
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,515,000	5,402,186	5,402,186
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,010,000	1,004,101	1,004,101
8 地 方 特 例 交 付 金	844,949	844,949	844,949
9 特 別 区 財 政 交 付 金	39,286,294	40,625,243	40,625,243
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	92,000	88,599	88,599
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,614,406	1,757,358	1,699,688
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,468,878	3,419,123	3,410,309
13 国 庫 支 出 金	13,913,550	13,560,723	13,560,723
14 都 支 出 金	6,182,259	6,502,171	6,502,171
15 財 産 収 入	224,426	534,759	534,759
16 寄 附 金	272,900	262,028	262,028
17 繰 入 金	8,607,308	8,590,005	8,590,005
18 繰 越 金	9,443,463	9,443,464	9,443,464
19 諸 収 入	1,216,299	2,430,513	1,590,093
20 特 別 区 債	0	0	0
19 年 度 歳 入 合 計	158,301,995	164,242,836	160,040,339
18 年 度 歳 入 合 計	149,569,376	155,377,457	151,441,118
前 年 度 比 較 増 減	8,732,619	8,865,379	8,599,221
前 年 度 比	105.8	105.7	105.7

- ① 収入済額の合計は、前年度に比して85億9,922万1千円(5.7%)の増となっている。これは、地方特例交付金等の減があるものの、繰入金等の増によるものである。
- ② 不納欠損額合計は、前年度に比して1億8,367万4千円(41.9%)の減となっている。これは、諸収入における増があるものの、特別区税等における減の影響によるものである。
- ③ 収入未済額合計は、前年度に比して4億5,119万4千円(12.9%)の増となっている。これは、主に、特別区税における収入未済額の増の影響によるものである。

(単位：千円・%・ポイント)

収入率(D)		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
100.2	95.0	39.3	205,411	3,095,623	5,441	155,151
99.1	100.0	0.6	0	0	0	△ 8,717
90.8	100.0	0.9	0	0	0	△ 147,485
87.9	100.0	0.4	0	0	0	△ 99,513
94.8	100.0	0.3	0	0	0	△ 27,678
98.0	100.0	3.4	0	0	0	△ 112,814
99.4	100.0	0.6	0	0	0	△ 5,899
100.0	100.0	0.5	0	0	0	0
103.4	100.0	25.4	0	0	0	1,338,949
96.3	100.0	0.1	0	0	0	△ 3,401
105.3	96.7	1.0	4,033	53,975	339	85,282
98.3	99.7	2.1	180	8,634	0	△ 58,569
97.5	100.0	8.5	0	0	0	△ 352,827
105.2	100.0	4.1	0	0	0	319,912
238.3	100.0	0.3	0	0	0	310,333
96.0	100.0	0.2	0	0	0	△ 10,872
99.8	100.0	5.4	0	0	0	△ 17,303
100.0	100.0	5.9	0	0	0	1
130.7	65.4	1.0	44,900	795,521	0	373,794
—	—	0.0	0	0	0	0
101.1	97.4	100.0	254,524	3,953,753	5,780	1,738,344
101.3	97.5	100.0	438,198	3,502,559	4,418	1,871,742
△ 0.2	△ 0.1	—	△ 183,674	451,194	1,362	—
—	—	—	58.1	112.9	130.8	—

表（15）歳入款別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

款名	19年度 収入済額 (A)	18年度 収入済額 (B)	増減額 (A)－(B)	前年度比 (A)÷(B)
1 特別区税	62,834,414	63,810,677	△ 976,263	98.5
2 地方譲与税	962,283	2,808,165	△ 1,845,882	34.3
3 利子割交付金	1,462,515	1,048,689	413,826	139.5
4 配当割交付金	720,487	622,035	98,452	115.8
5 株式等譲渡所得割交付金	502,322	558,187	△ 55,865	90.0
6 地方消費税交付金	5,402,186	5,554,655	△ 152,469	97.3
7 自動車取得税交付金	1,004,101	1,142,803	△ 138,702	87.9
8 地方特例交付金	844,949	4,089,968	△ 3,245,019	20.7
9 特別区財政交付金	40,625,243	36,855,005	3,770,238	110.2
10 交通安全対策特別交付金	88,599	91,041	△ 2,442	97.3
11 分担金及び負担金	1,699,688	1,564,604	135,084	108.6
12 使用料及び手数料	3,410,309	3,189,593	220,716	106.9
13 国庫支出金	13,560,723	12,399,463	1,161,260	109.4
14 都支出金	6,502,171	8,110,658	△ 1,608,487	80.2
15 財産収入	534,759	1,379,094	△ 844,335	38.8
16 寄附金	262,028	13,614	248,414	1,924.7
17 繰入金	8,590,005	502,380	8,087,625	1,709.9
18 繰越金	9,443,464	6,472,898	2,970,566	145.9
19 諸収入	1,590,093	1,227,589	362,504	129.5
20 特別区債	0	0	0	—
合計	160,040,339	151,441,118	8,599,221	105.7

① 収入済額の合計は、前年度に比して5.7%の増となっている。これは、地方特例交付金、地方譲与税等の減があるものの、繰入金、特別区財政交付金、繰越金等の増によるものである。

<増となる主な款>

- ・ 繰入金 80億8,762万5千円(1,609.9%)増 (減債基金繰入金の増)
- ・ 特別区財政交付金 37億7,023万8千円(10.2%)増 (普通交付金、特別交付金の増)
- ・ 繰越金 29億7,056万6千円(45.9%)増
- ・ 国庫支出金 11億6,126万円(9.4%)増 (障害者自立支援給付費負担金、児童手当費負担金等の増)

<減となる主な款>

- ・ 地方特例交付金 32億4,501万9千円(79.3%)減 (減税補てん特例交付金の廃止)
- ・ 地方譲与税 18億4,588万2千円(65.7%)減 (所得譲与税の廃止等)
- ・ 都支出金 16億848万7千円(19.8%)減 (特別区小中学校改築事業特別補助金皆減等)



表(16) 款別収入済額及び指数の推移

(単位：千円・ポイント)

款名		19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
1 特別区税	金額	62,834,414	63,810,677	55,469,572	53,452,864	55,149,074
	指数	113.9	115.7	100.6	96.9	100
2 地方譲与税	金額	962,283	2,808,165	2,793,601	1,848,819	921,259
	指数	104.5	304.8	303.2	200.7	100
3 利子割交付金	金額	1,462,515	1,048,689	958,998	1,034,312	1,219,687
	指数	119.9	86.0	78.6	84.8	100
4 配当割交付金	金額	720,487	622,035	453,716	270,617	—
	指数	266.2	229.9	167.7	100	—
5 株式等譲渡所得割交付金	金額	502,322	558,187	666,054	282,179	—
	指数	178.0	197.8	236.0	100	—
6 地方消費税交付金	金額	5,402,186	5,554,655	5,350,191	5,778,668	5,137,717
	指数	105.1	108.1	104.1	112.5	100
7 自動車取得税交付金	金額	1,004,101	1,142,803	1,070,408	1,010,927	1,124,779
	指数	89.3	101.6	95.2	89.9	100
8 地方特例交付金	金額	844,949	4,089,968	4,979,218	5,062,558	5,170,003
	指数	16.3	79.1	96.3	97.9	100
9 特別区財政交付金	金額	40,625,243	36,855,005	34,017,206	29,160,437	27,519,383
	指数	147.6	133.9	123.6	106.0	100
10 交通安全対策特別交付金	金額	88,599	91,041	86,415	87,043	92,170
	指数	96.1	98.8	93.8	94.4	100
11 分担金及び負担金	金額	1,699,688	1,564,604	1,583,218	1,602,836	1,158,191
	指数	146.8	135.1	136.7	138.4	100
12 使用料及び手数料	金額	3,410,309	3,189,593	3,125,793	3,085,156	3,178,130
	指数	107.3	100.4	98.4	97.1	100
13 国庫支出金	金額	13,560,723	12,399,463	12,253,863	13,604,456	12,891,586
	指数	105.2	96.2	95.1	105.5	100
14 都支出金	金額	6,502,171	8,110,658	5,870,907	6,568,495	6,740,655
	指数	96.5	120.3	87.1	97.4	100
15 財産収入	金額	534,759	1,379,094	251,200	374,003	302,606
	指数	176.7	455.7	83.0	123.6	100
16 寄附金	金額	262,028	13,614	22,512	129,744	265,289
	指数	98.8	5.1	8.5	48.9	100
17 繰入金	金額	8,590,005	502,380	2,335,512	6,078,226	281,247
	指数	3,054.3	178.6	830.4	2,161.2	100
18 繰越金	金額	9,443,464	6,472,898	5,339,166	5,921,356	4,340,028
	指数	217.6	149.1	123.0	136.4	100
19 諸収入	金額	1,590,093	1,227,589	1,273,390	1,752,163	1,770,080
	指数	89.8	69.4	71.9	99.0	100
20 特別区債	金額	0	0	807,000	10,271,000	2,738,989
	指数	0.0	0.0	29.5	375.0	100
合計	金額	160,040,339	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874
	指数	123.1	116.5	106.7	113.4	100

(注) 指数は、15年度を100とした。(配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の指数は、16年度を100とした。)

- ① 特別区税は、15年度に比して13.9%の増となっているが、前年度に比して1.5%の減となっている。これは、特別区民税において、定率減税の廃止等の増要因があるものの、税率改正による所得割の減があったこと等により、前年度に比して1.7%の減となったこと等の影響によるものである。
- ② 特別区財政交付金は、基準財政需要額の増算定等により一貫して増加し続けている。
- ③ 19年度の繰入金及び繰越金は、この5年間で最大となっている。

## (2) 款別決算概要

### 第1款特別区税

表(17) 特別区税(現年課税分・滞納繰越分別) 調定区分別決算状況

区 分		予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
			金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対 予 算 (C)÷(A)	対 調 定 (C)÷(B)	
現年 課 税 分	現 年 度 分	特別区民税	58,601,857	59,696,897	1,072,262	58,206,747	1,006,618	99.3	97.5
		軽自動車税	126,929	136,508	49,906	128,136	45,781	101.0	93.9
		特別区たばこ税	2,870,979	2,911,479	109	2,911,479	109	101.4	100.0
		計	61,599,765	62,744,884	1,122,277	61,246,362	1,052,508	99.4	97.6
	過 年 度 分	特別区民税	312,343	744,984	3,820	695,464	3,542	222.7	93.4
		軽自動車税	0	238	139	138	77	—	58.0
		特別区たばこ税	0	0	1	0	1	—	—
小 計	312,343	745,222	3,960	695,602	3,620	222.7	93.3		
小 計	61,912,108	63,490,106	1,126,237	61,941,964	1,056,128	100.0	97.6		
滞 納 繰 越 分	特別区民税	762,447	2,610,549	157,505	886,615	44,775	116.3	34.0	
	軽自動車税	4,672	29,250	15,226	5,835	2,998	124.9	19.9	
	特別区たばこ税	36	102	7	0	0	0.0	0.0	
	小 計	767,155	2,639,901	172,738	892,450	47,773	116.3	33.8	
19 年 度 合 計		62,679,263	66,130,007	1,298,975	62,834,414	1,103,901	100.2	95.0	
18 年 度 合 計		63,090,795	66,879,239	1,279,373	63,810,677	1,086,485	101.1	95.4	
前 年 度 比 較 増 減		△ 411,532	△ 749,232	19,602	△ 976,263	17,416	△ 0.9	△ 0.4	
前 年 度 比		99.3	98.9	101.5	98.5	101.6	—	—	

- ① 特別区税の不納欠損額は、2億541万1千円であり、前年度に比して48.5%の減となっている。
- ② 特別区税の収入未済額は、30億9,562万3千円であり、前年度に比して15.8%の増となっている。

表(18) 特別区税不納欠損額内訳

区 分		督促状発付指定期日から 5年経過のため時効完成		一部納付等による時効中断から 5年経過のため時効完成		執行停止後の期間経過等 による納税義務の消滅	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
現年 課税分	特別区民税	—	—	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	特別区民税	28,136	2,366	79,460	5,892	52,463	4,357
	軽自動車税	4,113	2,162	0	0	320	168
	特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0
合 計		32,249	4,528	79,460	5,892	52,783	4,525

(単位：千円・件・%・ポイント)

不納欠損額			収入未済額		還付未済額		予算現額と 収入済額との差額 (C)－(A)
金額	件数	対調定	金額	件数	金額	件数	
10,219	474	0.0	1,482,078	65,283	2,147	113	△ 395,110
0	0	0.0	8,511	4,170	139	45	1,207
0	0	0.0	0	0	0	0	40,500
10,219	474	0.0	1,490,589	69,453	2,286	158	△ 353,403
469	15	0.1	49,096	267	45	4	383,121
0	0	0.0	100	62	0	0	138
0	0	－	0	0	0	0	0
469	15	0.1	49,196	329	45	4	383,259
10,688	489	0.0	1,539,785	69,782	2,331	162	29,856
190,290	13,754	7.3	1,536,742	99,067	3,097	91	124,168
4,433	2,330	15.2	18,995	9,902	13	4	1,163
0	0	0.0	101	7	0	0	△ 36
194,723	16,084	7.4	1,555,838	108,976	3,110	95	125,295
205,411	16,573	0.3	3,095,623	178,758	5,441	257	155,151
399,107	19,917	0.6	2,673,770	173,193	4,315	222	719,882
△ 193,696	△ 3,344	－	421,853	5,565	1,126	35	－
51.5	83.2	－	115.8	103.2	126.1	115.8	－

(単位：千円・件)

執行停止による即時の 納税義務の消滅		合 計	
金額	件数	金額	件数
10,688	489	10,688	489
30,231	1,139	190,290	13,754
0	0	4,433	2,330
0	0	0	0
40,919	1,628	205,411	16,573

表(19) 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

節名	19年度 収入済額(A)	18年度 収入済額(B)	増減額 (A)-(B)	前年度比 (A)÷(B)
特別区民税	59,788,826	60,845,065	△ 1,056,239	98.3
現年課税分	58,902,211	60,103,252	△ 1,201,041	98.0
滞納繰越分	886,615	741,813	144,802	119.5
軽自動車税	134,109	129,705	4,404	103.4
現年課税分	128,274	124,550	3,724	103.0
滞納繰越分	5,835	5,155	680	113.2
特別区たばこ税	2,911,479	2,835,907	75,572	102.7
現年課税分	2,911,479	2,835,907	75,572	102.7
滞納繰越分	0	0	0	-
合計	62,834,414	63,810,677	△ 976,263	98.5

- ① 特別区民税は、前年度に比して10億5,623万9千円(1.7%)の減となっている。
- ② 特別区民税(滞納繰越分)の収入済額は、前年度に比して1億4,480万2千円(19.5%)の増となっている。

## 第2款 地方譲与税

表(20) 節別収入済額の推移

(単位：千円)

節名	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
地方譲与税	962,283	2,808,165	2,793,601	1,848,819	921,259
所得譲与税	-	1,836,038	1,836,037	873,883	-
自動車重量譲与税	715,200	723,239	709,744	718,268	685,846
地方道路譲与税	247,083	248,888	247,820	256,668	235,413

(注) 地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。

- ① 地方譲与税は、前年度に比して18億4,588万2千円(65.7%)の減となっている。これは、16年度に新設された所得譲与税が、税制改正による税源移譲により廃止されたこと等によるものである。

## 第3款 利子割交付金

表(21) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
利子割交付金	1,462,515	1,048,689	958,998	1,034,312	1,219,687

(注) 利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割の、個人に係る利子割額の一定割合が区市町村に交付されるものである。

- ① 利子割交付金は、前年度に比して4億1,382万6千円(39.5%)の増となっている。

#### 第4款 配 当 割 交 付 金

表(22) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
配当割交付金	720,487	622,035	453,716	270,617	—

(注) 配当割交付金は、上場株式等配当などに課される都道府県民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものであり、16年度に新設された。

- ① 配当割交付金は、前年度に比して9,845万2千円(15.8%)の増となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

表(23) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
株式等譲渡所得割交付金	502,322	558,187	666,054	282,179	—

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡による所得等の金額に対して課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の一定割合が区市町村に交付されるものであり、16年度に新設された。

- ① 株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比して5,586万5千円(10.0%)の減となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

表(24) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
地方消費税交付金	5,402,186	5,554,655	5,350,191	5,778,668	5,137,717

(注) 地方消費税交付金は、地方消費税(消費税5%のうちの1%)の収入額から、都道府県間で清算した後の地方消費税の2分の1の額を、人口等の割合に応じてあん分して交付されるものである。

- ① 地方消費税交付金は、前年度に比して1億5,246万9千円(2.7%)の減となっている。

#### 第7款 自動車取得税交付金

表(25) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
自動車取得税交付金	1,004,101	1,142,803	1,070,408	1,010,927	1,124,779

(注) 自動車取得税交付金は、自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分7相当額を区道の延長及び面積にあん分して交付されるものである。

- ① 自動車取得税交付金は、前年度に比して1億3,870万2千円(12.1%)の減となっている。

## 第8款 地方特例交付金

表(26) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
地方特例交付金	844,949	4,089,968	4,979,218	5,062,558	5,170,003

(注) 地方特例交付金は、18年度に創設された児童手当特例交付金と減税補てん特例交付金の2種類とされていた。減税補てん特例交付金は18年度末をもって廃止されたが、経過措置として21年度まで特別交付金が交付されることとなっている。

- ① 地方特例交付金は、前年度に比して32億4,501万9千円(79.3%)の減となっている。これは、定率減税の廃止により減税補てん特例交付金が廃止されたことによるものである。

## 第9款 特別区財政交付金

表(27) 節別収入済額の推移

(単位：千円)

節名	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
特別区財政交付金	40,625,243	36,855,005	34,017,206	29,160,437	27,519,383
普通交付金	38,986,294	36,256,425	33,514,215	28,770,282	27,164,624
特別交付金	1,638,949	598,580	502,991	390,155	354,759

- ① 特別区財政交付金のうち、普通交付金は前年度に比して27億2,986万9千円(7.5%)の増、特別交付金は前年度に比して10億4,036万9千円(173.8%)の増となっている。これは、都区間の配分割合の変更(52%から55%に増)、特別支援教育経費の新規算定や福祉タクシー事業費等の算定充実等による基準財政需要額の増等によるものである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

表(28) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
交通安全対策特別交付金	88,599	91,041	86,415	87,043	92,170

(注) 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

## 第11款 分担金及び負担金

表(29) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
分担金及び負担金	1,699,688	1,564,604	1,583,218	1,602,836	1,158,191

表(30) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減 額
保 育 園 費 負 担 金	952,552	891,101	61,451
自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	344,962	180,386	164,576
民 営 保 育 園 費 負 担 金	264,317	248,991	15,326

(注) 収入済額2億円以上

&lt;増となる主な事由&gt;

- ・自立支援給付費負担金(1億6,457万6千円増)(障害者自立支援法の通年適用)

表(31) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・月)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減	
保 育 園 費 負 担 金	不納欠損額	1,279	2,484	△1,205
	件 数	141	233	△92

(注) 不納欠損額100万円以上

表(32) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・月)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減	
保 育 園 費 負 担 金	収入未済額	28,299	27,753	546
	件 数	2,345	2,282	63
民 営 保 育 園 費 負 担 金	収入未済額	14,895	13,372	1,523
	件 数	1,359	1,256	103
学 童 ク ラ ブ 費 負 担 金	収入未済額	5,289	5,388	△99
	件 数	2,389	2,236	153

(注) 収入未済額500万円以上

- ① 保育園費負担金、民営保育園費負担金、学童クラブ費負担金のいずれも、収入未済件数は増加している。

## 第12款 使用料及び手数料

表(33) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
使用料及び手数料	3,410,309	3,189,593	3,125,793	3,085,156	3,178,130

- ① 使用料及び手数料は、前年度に比して2億2,071万6千円(6.9%)の増となっており、この5年間で、最大になっている。

表(34) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減 額
道 路 占 用 料	1,103,869	912,966	190,903
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	659,761	616,136	43,625
廃 棄 物 処 理 手 数 料	322,626	346,311	△23,685

(注) 収入済額3億円以上

表(35) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減	
廃棄物処理手数料	不納欠損額	100	30	70
	件 数	11	6	5

(注) 不納欠損額10万円以上

表(36) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・月)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減	
区 営 住 宅 使 用 料	収入未済額	4,719	5,182	△463
	件 数	125	140	△15
幼 稚 園 使 用 料	収入未済額	1,584	1,472	112
	件 数	198	187	11

(注) 収入未済額100万円以上

## 第13款 国 庫 支 出 金

表(37) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
国 庫 支 出 金	13,560,723	12,399,463	12,253,863	13,604,456	12,891,586

① 国庫支出金は、前年度に比して11億6,126万円(9.4%)の増となっている。

<増となる主な事由>

- ・ 障害者自立支援給付費負担金（4億6,813万5千円増）（障害者自立支援法の通年適用）
- ・ 児童手当費負担金（2億4,357万9千円増）（3歳未満の児童手当増額による増）
- ・ 学校施設建設費負担金（2億3,354万9千円増）（方南小学校、高井戸小学校改築工事等による）



表(38) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減 額
生 活 保 護 費 負 担 金	8,305,265	8,183,268	121,997
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	1,127,190	659,055	468,135
児 童 手 当 費 負 担 金	806,395	562,816	243,579
学 校 施 設 建 設 費 負 担 金	400,941	167,392	233,549
老 人 保 健 対 策 費 負 担 金 ( 保 健 福 祉 費 負 担 金 分 )	327,074	288,891	38,183
民 営 保 育 園 費 負 担 金	315,550	303,131	12,419
公 園 建 設 費 補 助 金	309,000	176,000	133,000

(注) 収入済額3億円以上

## 第14款 都 支 出 金

表(39) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
都 支 出 金	6,502,171	8,110,658	5,870,907	6,568,495	6,740,655

① 都支出金は、前年度に比して16億848万7千円(19.8%)の減となっている。

&lt;減となる主な事由&gt;

- ・特別区小中学校改築事業特別補助金(9億8,650万9千円)皆減

表(40) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減 額
都 税 徴 収 費 委 託 金	1,397,748	2,301,705	△903,957
国民健康保険保険基盤安定負担金	753,882	711,500	42,382
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	563,595	329,528	234,067
児 童 手 当 費 負 担 金	440,512	366,774	73,738
生 活 保 護 費 負 担 金	428,680	376,394	52,286
都 市 計 画 公 園 事 業 費 補 助 金	353,884	294,855	59,029

(注) 収入済額3億円以上

## 第15款 財 産 収 入

表(41) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
財 産 収 入	534,759	1,379,094	251,200	374,003	302,606

- ① 財産収入は、前年度に比して8億4,433万5千円（61.2%）の減となっている。これは、土地売払収入の減等によるものである。

## 第16款 寄 附 金

表(42) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
寄 附 金	262,028	13,614	22,512	129,744	265,288

- ① 寄附金は、前年度に比して2億4,841万4千円（1,824.7%）の増となっている。これは、特別区職員互助組合事業清算に伴う返還寄附金があったこと等によるものである。

## 第17款 繰 入 金

表(43) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
繰 入 金	8,590,005	502,380	2,335,512	6,078,226	281,247

- ① 繰入金は、前年度に比して80億8,762万5千円（1,609.9%）の増となっている。これは、減税補てん債の繰上償還に伴う減債基金からの繰入金の増によるものである。

## 第18款 繰 越 金

表(44) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
繰 越 金	9,443,464	6,472,898	5,339,166	5,921,356	4,340,028

- ① 繰越金は、前年度に比して29億7,056万6千円（45.9%）の増となっている。

## 第19款 諸 収 入

表(45) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
諸 収 入	1,590,093	1,227,589	1,273,390	1,752,163	1,770,080

表(46) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減 額
そ の 他 雑 入	606,868	430,214	176,654

(注) 1 収入済額3億円以上

2 その他雑入の主なものは、資源回収に伴う回収品の売却代金(2億4,220万8千円)、用地取得等費用UR機構負担分(6,461万円)、ペットボトル売り払い収入(2,648万9千円)である。

表(47) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減 額
生 活 保 護 費 弁 償 金	17,700	5,874	11,826
そ の 他 雑 入	13,392	9,336	4,056
生 業 資 金 貸 付 金 返 還 金	7,693	7,381	312
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 返 還 金	5,757	6,599	△842

(注) 1 不納欠損額500万円以上

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過払金の返還金(1,321万円)である。

表(48) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	19 年 度	18 年 度	増 減 額
生 活 保 護 費 弁 償 金	384,082	344,250	39,832
奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	104,437	94,443	9,994
生 業 資 金 貸 付 金 返 還 金	101,833	118,430	△16,597
そ の 他 雑 入	91,591	88,429	3,162
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金	51,831	52,210	△379

(注) 1 収入未済額5,000万円以上

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過払金の返還金(8,017万1千円)である。

- ① 生活保護費弁償金の収入未済額は、前年度に比して3,983万2千円(11.6%)の増となっている。

## 第20款 特 別 区 債

表(49) 特別区債額及び歳入に占める割合の推移

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
金 額	0	0	807,000	10,271,000	2,738,990
割 合	0.0	0.0	0.6	7.0	2.1

- ① 特別区債は、前年度に引き続き発行されていない。

### 3 歳 出

#### (1) 歳 出 の 状 況

表 (50) 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	735,403	0	0	735,403
2 総 務 費	13,043,187	212,052	144,115	13,399,354
3 生 活 経 済 費	5,195,306	153,850	38,500	5,387,656
4 保 健 福 祉 費	50,779,276	29,222	0	50,808,498
5 都 市 整 備 費	10,796,552	305,327	0	11,101,879
6 環 境 清 掃 費	6,233,233	0	0	6,233,233
7 教 育 費	15,768,260	500,314	0	16,268,574
8 職 員 費	39,638,837	0	0	39,638,837
9 公 債 費	14,611,174	0	0	14,611,174
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△ 182,615	117,385
19 年 度 歳 出 合 計	157,101,230	1,200,765	0	158,301,995
18 年 度 歳 出 合 計	149,088,376	481,000	0	149,569,376
前 年 度 比 較 増 減	8,012,854	719,765	0	8,732,619
前 年 度 比	105.4	249.6	—	105.8

① 継続費及び繰越事業費繰越額(B)の合計は、18年度に比して7億1,976万5千円(149.6%)増加している。なお、繰越額の内訳は、次のとおりである。

(ア) 総務費の繰越額は、「電子計算組織運営」、「区政の広報」、「防災施設整備」及び「地方選挙」の各事業に係る繰越明許費である。

(イ) 生活経済費の繰越額は、「杉並芸術会館建設」事業に係る繰越明許費である。

(ウ) 保健福祉費の繰越額は、「ゆうゆう館改築」、「敬老会館改築」、「保育園改築」及び「保育施設建設助成」の各事業に係る繰越明許費並びに「施設建設助成」事業に係る事故繰越しである。

(エ) 都市整備費の繰越額は、「自転車駐車場等整備」、「都市計画道路」及び「駅周辺の施設整備」の各事業に係る繰越明許費並びに「駅周辺の施設整備」事業に係る事故繰越しである。

(オ) 教育費の繰越額は、「高井戸小学校改築」、「方南小学校改築」及び「図書館建設」の各事業に係る繰越明許費である。

(単位：千円・％・ポイント)

支出済額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比	翌年度繰越額(G)			不用額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	
698,045	94.9	0.5	0	0	0	37,358
13,087,955	97.7	8.6	0	0	0	311,399
4,317,176	80.1	2.8	0	427,070	0	643,410
48,683,886	95.8	32.2	0	36,645	0	2,087,967
9,822,028	88.5	6.5	0	291,550	0	988,301
5,951,843	95.5	3.9	0	0	0	281,390
15,110,225	92.9	10.0	0	0	0	1,158,349
39,004,286	98.4	25.8	0	0	0	634,551
14,608,973	100.0	9.7	0	0	0	2,201
0	0	0.0	0	0	0	2
0	0	0.0	0	0	0	117,385
151,284,417	95.6	100.0	0	755,265	0	6,262,313
141,997,654	94.9	100.0	0	1,156,665	44,100	6,370,957
9,286,763	0.7	—	0	△ 401,400	△ 44,100	△ 108,644
106.5	—	—	—	65.3	—	98.3

- ② 予備費充当額△1億8,261万5千円の内訳は、総務費の「施設整備基金積立金」、「財政調整基金積立金」、「情報公開・個人情報保護」及び「総務事務」並びに生活経済費の「過誤納還付」及び「特別区民税、都民税賦課事務」の各事業である。
- ③ 支出済額の合計は、18年度に比して92億8,676万3千円(6.5%)の増となっている。これは、総務費、都市整備費の減があるものの、公債費、保健福祉費、教育費、職員費等の増によるものである。
- ④ 執行率は、18年度に比して0.7ポイントの増となっている。これは、保健福祉費、教育費等の執行率の増によるものである。

## (2) 款別決算概要

### 第1款 議会費

表(51) 議会費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	19年度		18年度	増減額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌年度 繰越額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
議会費	735,403	698,045	640,115	57,930	109.0	0	37,358

① 議会費は、前年度に比して5,793万円(9.0%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・議員報酬(5,663万7千円増)

② 不用額は3,735万8千円で、予算現額に対し5.1%であり、これは実績による残である。

表(52) 議会費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
議員報酬	565,208	97.2	111.1
議会運営	131,110	86.6	101.1

(注) 支出済額1億円以上

### 第2款 総務費

表(53) 総務費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	19年度		18年度	増減額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌年度 繰越額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
総務費	13,399,354	13,087,955	20,095,416	△7,007,461	65.1	0	311,399

① 総務費は、前年度に比して70億746万1千円(34.9%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・行政情報化の整備(3億3,638万2千円増)(システム開発等の増)
- ・地方選挙(3億2,226万円増)(区議会議員・区長選挙、都知事選挙の増)
- ・参議院議員選挙(1億6,438万円皆増)

<減となる主な事業>

- ・施設整備基金積立金(29億1,805万8千円減)
- ・減債基金積立金(27億9,296万3千円減)
- ・財政調整基金積立金(21億8,036万7千円減)

② 不用額は3億1,139万9千円で、予算現額に対し2.3%であり、これは主に事業数値減、事業変更、実績による残である。

表(54) 総務費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
減債基金積立金	6,783,285	100.0	70.8
行政情報化の整備	1,491,234	99.5	129.1
電子計算組織運営	989,726	94.0	92.9
庁舎維持管理	622,688	93.1	97.2
施設一元管理	499,996	100.0	101.3

(注) 支出済額上位5位まで

## 第3款 生活経済費

表(55) 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	19年度		18年度	増減額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌年度 繰越額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
生活経済費	5,387,656	4,317,176	4,117,310	199,866	104.9	427,070	643,410

① 生活経済費は、前年度に比して1億9,986万6千円(4.9%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・公会堂PFI(3億2,344万3千円増)
- ・戸籍事務(9,642万5千円増)(戸籍システムの開発等の増)
- ・商店街振興総合対策(4,409万7千円増)(商店街活性化事業費助成等の増)

<減となる主な事業>

- ・地域集会施設等改修(1億7,858万6千円皆減)(荻窪地域区民センター改修の減)
- ・杉並芸術会館建設(1億7,327万1千円減)

② 翌年度繰越額 4億2,707万円は、「杉並芸術会館建設」事業に係る繰越明許費である。

③ 不用額は6億4,341万円で、予算現額に対し11.9%であり、これは主に落札差金、事業数値減、実績による残である。

表(56) 生活経済費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
公会堂PFI	894,186	96.8	156.7
地域集会施設等維持管理	791,398	82.0	102.8
杉並芸術会館建設	393,027	47.7	69.4
商店街振興総合対策	193,867	72.5	129.4
地域住民活動推進	165,767	93.3	95.0

(注) 支出済額上位5位まで

## 第4款 保 健 福 祉 費

表(57) 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	19 年 度		18 年 度	増 減 額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌 年 度 繰 越 額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
保健福祉費	50,808,498	48,683,886	43,734,905	4,948,981	111.3	36,645	2,087,967

① 保健福祉費は、前年度に比して49億4,898万1千円（11.3%）の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・ 障害者自立支援サービス（13億3,742万6千円増）

（障害者自立支援法施行による心身障害者支援費からの移行等による増）

- ・ 老人保健医療会計繰出金（7億5,866万1千円増）
- ・ 都市型多機能拠点の整備（7億1,302万6千円皆増）

（（仮称）高円寺北一丁目都市型多機能施設の用地取得等の増）

- ・ 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成（6億410万9千円増）（受給対象者の拡大）
- ・ 児童手当・児童育成手当支給（3億9,339万4千円増）

（児童手当額の一部引き上げ等の増）

<減となる主な事業>

- ・ 心身障害者支援費（8億5,720万9千円皆減）

（障害者自立支援サービスへの移行による減）

- ・ 国民健康保険事業会計繰出金（1億4,789万3千円減）

② 翌年度繰越額3,664万5千円は、「施設建設助成」（1,305万円）、「心身障害者入所更生施設の整備」（2,359万5千円）の各事業に係る繰越明許費である。

③ 不用額は20億8,796万7千円で、予算現額に対し4.1%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(58) 保健福祉費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
生 活 保 護 費	11,373,007	97.9	102.2
国民健康保険事業会計繰出金	4,339,176	93.5	96.7
介護保険事業会計繰出金	3,910,035	100.0	107.3
老人保健医療会計繰出金	2,850,570	98.4	136.3
障害者自立支援サービス	2,797,845	91.3	191.6

(注) 支出済額上位5位まで



## 第5款 都市整備費

表(59) 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	19年度		18年度	増減額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌年度 繰越額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
都市整備費	11,101,879	9,822,028	10,238,025	△415,997	95.9	291,550	988,301

① 都市整備費は、前年度に比して4億1,599万7千円(4.1%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・ふれあい公園整備(2億9,984万4千円増)

(新町鳥居先公園及び和田公園隣地の用地取得の増)

- ・拠点整備計画(1億6,256万円増)(阿佐ヶ谷駅南口地区整備等の増)

<減となる主な事業>

- ・地域公園整備(3億845万2千円減)((仮称)桃井中央公園整備の減)
- ・水防対策(2億6,944万8千円減)(水防情報システムの改修等の減)
- ・防災都市づくり(2億1,795万6千円減)(天沼三丁目地区整備等の減)

② 翌年度繰越額の2億9,155万円は「駅周辺の施設整備」(2億1,405万2千円)、「都市計画道路」(6,549万8千円)及び「地域公園整備」(1,200万円)の各事業に係る繰越明許費である。

③ 不用額は9億8,830万1千円で、予算現額に対し8.9%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(60) 都市整備費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
地域公園整備	1,362,169	98.3	81.5
ふれあい公園整備	939,940	100.0	146.8
自転車駐車場等維持運営	843,473	96.0	103.9
道路の路面改良	720,442	83.0	95.0
公園維持管理	574,946	97.4	97.3

(注) 支出済額上位5位まで

## 第6款 環境清掃費

表(61) 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	19年度		18年度	増減額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌年度 繰越額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
環境清掃費	6,233,233	5,951,843	5,656,240	295,603	105.2	0	281,390

① 環境清掃費は、前年度に比して2億9,560万3千円(5.2%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・一部事務組合等負担金(2億4,363万5千円増)
- ・ごみ収集管理(3,962万3千円増)(清掃事業にかかる人材派遣委託等の増)
- ・普及啓発(1,167万1千円増)

<減となる主な事業>

- ・ごみ収集作業等(2,277万8千円減)(杉並中継所コンテナボックス購入等の減)

② 不用額は2億8,139万円で、予算現額に対し4.5%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(62) 環境清掃費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
ごみ収集管理	2,654,291	94.7	101.5
一部事務組合等負担金	2,517,500	100.0	110.7
ごみ収集作業等	289,173	88.7	92.7
杉並清掃事務所維持管理	143,764	83.4	101.4
リサイクルの推進	97,456	99.5	106.4

(注) 支出済額上位5位まで

## 第7款 教 育 費

表(63) 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	19年度		18年度	増減額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌年度 繰越額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
教育費	16,268,574	15,110,225	11,955,670	3,154,555	126.4	0	1,158,349

① 教育費は、前年度に比して31億5,455万5千円(26.4%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・方南小学校改築(15億2,801万5千円増)  
(18~19年度改築工事。20年3月校舎完成)
- ・高井戸小学校改築(8億1,424万1千円増)  
(18~19年度改築工事。20年3月校舎完成)
- ・荻窪小学校移転改築(4億9,866万8千円増)  
(19~20年度移転改築工事。21年3月校舎完成予定)

<減となる主な事業>

- ・図書館維持管理(1億5,171万7千円減)(電子計算組織管理等の減)
- ・学校教育諸施設整備充実(小・中)(1億3,029万4千円減)

② 不用額は11億5,834万9千円で、予算現額に対し7.1%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(64) 教育費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
学校運営管理(小・中)	2,732,489	93.0	103.4
方南小学校改築	2,030,602	99.7	404.0
高井戸小学校改築	1,440,268	99.0	230.1
学校教育諸施設整備充実(小・中)	1,027,903	91.0	88.8
体育施設維持管理	740,921	94.1	100.4

(注) 支出済額上位5位まで

① 校舎改築については、19年度に方南小学校、高井戸小学校が完成し、20年度中に荻窪小学校が完成予定である。

## 第8款 職 員 費

表(65) 職員費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	19 年 度		18 年 度	増 減 額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌 年 度 繰 越 額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
職 員 費	39,638,837	39,004,286	38,030,423	973,863	102.6	0	634,551

① 職員費は、前年度に比して9億7,386万3千円(2.6%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な節・細節>

- ・退職手当(11億1,229万3千円増)(定年退職者数の増等)
- ・勤勉手当(7億9,796万9千円増)

(支給率の変更：一般職員0.95月→1.5月、管理職員1.85月→1.9月)

<減となる主な節・細節>

- ・期末手当(7億9,590万6千円減)(支給率の変更：一般職員3.5月→3.0月)
- ・給 料(4億8,063万7千円減)(職員数の減等：一般職員3,848人→3,775人)

② 不用額は6億3,455万1千円で、予算現額に対し1.6%であり、これは実績による残である。

表(66) 職員費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
福 祉 職 員 人 件 費	13,387,465	99.0	100.3
総 務 職 員 人 件 費	6,195,390	96.9	118.8
学 校 職 員 人 件 費	4,023,124	97.0	100.3
区 民 生 活 職 員 人 件 費	3,318,338	99.2	104.3
都 市 整 備 職 員 人 件 費	2,912,159	100.0	100.3

(注) 支出済額上位5位まで

表(67) 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移

(単位：千円・人)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
時間外勤務手当	1,107,147	1,029,303	1,061,766	945,273	932,502
退 職 手 当	4,304,656	3,192,363	3,108,504	3,326,385	3,957,560
(定年退職者数)	(118)	(77)	(60)	(77)	(73)
(勸奨退職者数)	(47)	(44)	(57)	(45)	(64)
(その他の退職者数)	(32)	(33)	(34)	(19)	(36)
(退職者数計)	(197)	(154)	(151)	(141)	(173)

## 第9款 公 債 費

表(68) 公債費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	19年度		18年度	増減額 (B)-(C)	前年度比 (B)÷(C)	翌年度 繰越額 (D)	19年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
公債費	14,611,174	14,608,973	7,529,550	7,079,423	194.0	0	2,201

① 公債費は、前年度に比して70億7,942万3千円(94.0%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・特別区債元金償還(73億5,095万8千円増)

(9年度発行の臨時税収補てん債及び10～13年度発行の減税補てん債の繰上償還等の増)

<減となる主な事業>

- ・特別区債利子支払(2億7,078万2千円減)

② 不用額は220万1千円で、予算現額に対し0.02%であり、これは実績による残である。

表(69) 公債費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
特別区債元金償還	13,440,242	100.0	220.7
特別区債利子支払	1,167,952	100.0	81.2

(注) 支出済額1億円以上

表(70) 特別区債元利償還額の推移

(単位：千円)

区分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
元利償還額	14,608,194	7,528,018	9,342,874	(23,230,749) 22,171,749	(10,648,685) 9,565,685

(注) ( )内は用地会計分を含む。

① 19年度は、9年度発行の臨時税収補てん債及び10～13年度発行の減税補てん債の繰上償還等により大幅増となったものである。

なお、16年度は、減税補てん債の借換え、減税補てん債の一括償還等により大幅増となったものである。

表(71) 19年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移  
(単位:千円)

区 分	政府資金	銀行資金	市場公募 資金	特定資金 (NTT 無利子貸付)	公営企業 金融公庫	振興基金・ 災害援護資金	計
19年度発行額(A)	0	0	0	0	0	0	0
19年度元金償還額(B)	12,143,841	891,920	200,000	0	22,505	181,976	13,440,242
19年度利子支払額	1,125,334	19,728	3,400	0	8,788	10,702	1,167,952
19年度末残高 (A)+(C)-(B)	36,529,359	379,940	400,000	0	187,433	868,542	38,365,274
18年度末残高(C)	48,673,200	1,271,860	600,000	0	209,938	1,050,518	51,805,516
17年度末残高	53,296,121	2,536,600	600,000	0	231,505	1,230,574	57,894,800
16年度末残高	56,864,846	5,574,120	600,000	126,888	252,174	1,345,569	64,763,597
15年度末残高	64,672,536	7,597,620	450,000	126,888	271,982	1,436,913	74,555,939

(注) 残高には用地会計分を含まない。

- ① 特別区債年度末残高は、15年度から毎年度減少し、19年度末残高は15年度末残高に比して361億9,066万5千円(48.5%)の減となっている。

## 第10款 諸 支 出 金

「特別区競馬組合分担金」、「小切手支払未済償還金」の2事業とも実績はなかった。

## 第11款 予 備 費

予算額は3億円、充当額は1億8,261万5千円で、充当率は60.9%である。

表(72) 予備費充当内訳  
(単位:千円・件)

款 名	充当額	件数	理 由
項 名			
総 務 費	144,115	5	施設整備基金利子再積立(不足分) 財政調整基金利子再積立(不足分) 住基ネット訴訟費用 新潟県中越沖地震見舞金 ペルー地震見舞金
政策経営費	144,115	5	
生活経済費	38,500	6	区民税過誤納還付金(5件) 税制改正作業アルバイト賃金
徴 税 費	38,500	6	

## 4 不 用 額

不用額は 62億6,231万3千円（前年度63億7,095万7千円）で、予算現額に対し4.0%（前年度4.3%）となっており、前年度と比べ、0.3ポイント下がり、金額では、1億864万4千円の減となっている。

### <款別の主な項目>

- 保健福祉費 20億8,796万7千円（対予算現額 4.1%）  
主な事業  
「国民健康保険事業会計繰出金」、「障害者自立支援サービス」、「生活保護費」
- 教育費 11億5,834万9千円（対予算現額 7.1%）  
主な事業  
「学校運営管理(小・中)」、「学校教育諸施設整備充実(小・中)」、「就学諸援助(小・中)」
- 都市整備費 9億8,830万1千円（対予算現額 8.9%）  
主な事業  
「道路の路面改良」、「狭あい道路拡幅整備」、「住宅施策の推進」
- 生活経済費 6億4,341万円（対予算現額 11.9%）  
主な事業  
「地域集会施設等維持管理」、「商店街振興総合対策」、「住民基本台帳事務」
- 職員費 6億3,455万1千円（対予算現額 1.6%）  
主な事業  
「総務職員人件費」、「福祉職員人件費」、「学校職員人件費」
- 総務費 3億1,139万9千円（対予算現額 2.3%）  
主な事業  
「電子計算組織運営」、「庁舎維持管理」、「地方選挙」
- 環境清掃費 2億8,139万円（対予算現額 4.5%）  
主な事業  
「ごみ収集管理」、「ごみ収集作業等」、「杉並清掃事務所維持管理」

### <節別の主な項目>

- 委託料 12億8,340万4千円（対予算現額 7.1%）
- 負担金補助及び交付金 9億 524万円 （ 同 7.8%）
- 扶助費 8億6,064万5千円 （ 同 3.5%）
- 需用費 5億8,680万3千円 （ 同 10.3%）
- 工事請負費 5億7,416万3千円 （ 同 5.3%）

### 第3 国民健康保険事業会計

#### 1 財政事情

##### (1) 決算収支の状況

表(73) 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
歳 入 総 額	51,547,649	126.3	47,750,577	117.0	45,023,246	110.3	41,580,311	101.8	40,826,026	100
歳 出 総 額	49,701,063	124.5	45,876,914	115.0	43,606,099	109.3	41,080,104	102.9	39,909,761	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	1,846,586	201.5	1,873,663	204.5	1,417,147	154.7	500,207	54.6	916,265	100
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,846,586	201.5	1,873,663	204.5	1,417,147	154.7	500,207	54.6	916,265	100
単年度収支額	△27,077	—	456,516	—	916,940	—	△416,058	—	213,105	—

(注) 指数は、15年度を100とした。

① 歳入総額・歳出総額とも、毎年度増加している。

##### (2) 予算執行の状況

表(74) 予算執行の推移

(単位：千円)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度		
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
歳 入	予算現額(A)	51,188,563	123.4	48,649,172	117.2	45,551,766	109.8	42,316,206	102.0	41,495,760	100
	決算額(B)	51,547,649	126.3	47,750,577	117.0	45,023,246	110.3	41,580,311	101.8	40,826,026	100
	差引額(B)-(A)	359,086	—	△898,595	—	△528,520	—	△735,895	—	△669,734	—
	収 入 率	100.7	—	98.2	—	98.8	—	98.3	—	98.4	—
歳 出	予算現額(C)	51,188,563	123.4	48,649,172	117.2	45,551,766	109.8	42,316,206	102.0	41,495,760	100
	決算額(D)	49,701,063	124.5	45,876,914	115.0	43,606,099	109.3	41,080,104	102.9	39,909,761	100
	差引額(C)-(D)	1,487,500	—	2,772,258	—	1,945,667	—	1,236,102	—	1,585,999	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不 用 額	1,487,500	—	2,772,258	—	1,945,667	—	1,236,102	—	1,585,999	—
	執 行 率	97.1	—	94.3	—	95.7	—	97.1	—	96.2	—

(注) 指数は、15年度を100とした。



### (3) 収 支 状 況

表(75) 各月別収支状況

(単位：千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月 末 残 高
19年 4 月	7,424	245,565	△ 238,141	△ 238,141
5 月	2,701,228	4,120,954	△ 1,419,726	△ 1,657,867
6 月	4,615,768	4,096,491	519,277	△ 1,138,590
7 月	4,513,349	4,093,198	420,151	△ 718,439
8 月	3,541,762	4,128,620	△ 586,858	△ 1,305,297
9 月	3,554,600	4,303,013	△ 748,413	△ 2,053,710
10月	2,981,232	4,149,761	△ 1,168,529	△ 3,222,239
11月	4,655,669	3,967,588	688,081	△ 2,534,158
12月	3,363,882	4,241,382	△ 877,500	△ 3,411,658
20年 1 月	3,496,085	4,165,523	△ 669,438	△ 4,081,096
2 月	3,412,744	4,248,215	△ 835,471	△ 4,916,567
3 月	10,742,435	4,068,892	6,673,543	1,756,976
4 月	3,955,296	3,865,874	89,422	1,846,398
5 月	6,175	5,987	188	1,846,586
計	51,547,649	49,701,063	1,846,586	—

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合（月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの）の資金運営でまかなわれている。

【会計総合の月末残高及び保管状況は、23頁表(5)に掲載】

## 2 歳 入

### (1) 歳 入 の 状 況

表(76) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 国民健康保険料	18,060,125	23,372,119	17,980,113
2 一部負担金	2	0	0
3 使用料及び手数料	72	68	68
4 国庫支出金	11,204,898	11,462,382	11,462,382
5 療養給付費等交付金	7,339,181	7,204,766	7,204,766
6 都支出金	2,218,891	2,798,668	2,798,668
7 共同事業交付金	4,593,372	4,658,247	4,658,247
8 繰入金	5,843,840	5,543,839	5,543,839
9 繰越金	1,873,664	1,873,663	1,873,663
10 諸収入	54,518	58,163	25,903
19 年度歳入合計	51,188,563	56,971,915	51,547,649
18 年度歳入合計	48,649,172	52,989,294	47,750,577
前年度比較増減	2,539,391	3,982,621	3,797,072
前年度比	105.2	107.5	108.0

- (注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。また、12年度から介護保険第2号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。
- 2 国庫支出金は、国民健康保険法に基づき、国から保険給付費の34%相当額の交付を受ける療養給付費等負担金、財政調整のため交付を受ける調整交付金及び高額医療費共同事業負担金等である。
- 3 療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、退職者医療に係る費用額の保険料相当額を控除した額が交付されるものである。
- 4 都支出金は、高額医療費共同事業負担金と都財政調整交付金及び都費補助金が交付されるものである。
- 5 共同事業交付金は、国民健康保険法により、国民健康保険団体連合会から高額医療費に対して交付されるものである。

(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と収入済額との 差額(C)－(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.6	76.9	34.9	825,941	4,588,223	22,158	△80,012
0.0	—	0.0	0	0	0	△2
94.4	100.0	0.0	0	0	0	△4
102.3	100.0	22.2	0	0	0	257,484
98.2	100.0	14.0	0	0	0	△134,415
126.1	100.0	5.4	0	0	0	579,777
101.4	100.0	9.0	0	0	0	64,875
94.9	100.0	10.8	0	0	0	△300,001
100.0	100.0	3.6	0	0	0	△1
47.5	44.5	0.1	4,323	27,937	0	△28,615
100.7	90.5	100.0	830,264	4,616,160	22,158	359,086
98.2	90.1	100.0	805,735	4,457,359	24,377	△898,595
2.5	0.4	—	24,529	158,801	△2,219	—
—	—	—	103.0	103.6	90.9	—

- ① 収入済額の合計は、前年度に比して37億9,707万2千円(8.0%)の増となっている。
- ② 不納欠損額の合計は、前年度に比して2,452万9千円(3.0%)の増となっている。
- ③ 収入未済額の合計は、前年度に比して1億5,880万1千円(3.6%)の増となっている。

表(77) 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	19年度		18年度		17年度		16年度		15年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	17,980,113	112.1	17,840,939	111.3	17,029,348	106.2	16,335,688	101.9	16,035,128	100
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	68	88.3	66	85.7	102	132.5	79	102.6	77	100
4 国庫支出金	11,462,382	91.3	11,089,072	88.3	12,237,443	97.4	12,423,985	98.9	12,558,632	100
5 療養給付費等交付金	7,204,766	161.2	6,971,551	156.0	6,237,129	139.6	5,406,052	121.0	4,468,150	100
6 都支出金	2,798,668	851.0	2,208,481	671.5	2,265,069	688.7	320,525	97.5	328,868	100
7 共同事業交付金	4,658,247	613.9	2,556,759	337.0	839,991	110.7	776,624	102.4	758,759	100
8 繰入金	5,543,839	93.8	5,624,155	95.1	5,838,836	98.8	5,354,653	90.6	5,911,891	100
9 繰越金	1,873,663	266.5	1,417,147	201.5	500,206	71.1	916,265	130.3	703,160	100
10 諸収入	25,903	42.2	42,407	69.1	75,122	122.4	46,440	75.7	61,361	100
合計	51,547,649	126.3	47,750,577	117.0	45,023,246	110.3	41,580,311	101.8	40,826,026	100

(注) 指数は、15年度を100とした。

- ① 療養給付費等交付金は、毎年度増加している。これは、主に退職被保険者数の増加の影響によるものである。
- ② 都支出金は、19年度に大幅に増加している。これは、療養給付費の増加に伴う都財政調整交付金の増によるものである。
- ③ 共同事業交付金は、19年度に大幅に増加している。これは、保険財政共同安定化事業交付金が通年化されたことによるものである。

表(78) 国民健康保険料(医療分及び介護分、現年分・滞納繰越分別) 決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
医療分	現年分	15,455,896	17,805,641	15,395,807	99.6	86.5
	滞納繰越分	1,379,278	3,854,801	1,383,821	100.3	35.9
	計	16,835,174	21,660,442	16,779,628	99.7	77.5
介護分	現年分	1,110,340	1,295,956	1,119,736	100.8	86.4
	滞納繰越分	114,611	415,721	80,749	70.5	19.4
	計	1,224,951	1,711,677	1,200,485	98.0	70.1
19年度合計		18,060,125	23,372,119	17,980,113	99.6	76.9
18年度合計		18,102,544	23,046,221	17,840,939	98.6	77.4
前年度比較増減		△42,419	325,898	139,174	1.0	△0.5
前年度比		99.8	101.4	100.8	—	—

- ① 収入済額は、前年度に比して1億3,917万4千円(0.8%)増加し、収入未済額は、1億5,914万1千円(3.6%)の増となっている。
- ② 15年度以降減少を続けていた収納率は、18年度に増加したが、19年度に再び減少(0.5ポイント)している。

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D) + (F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・ 再掲) (G)	不納欠損率 (D) ÷ (B)	収入未済率 (E) ÷ (B)	収 納 率 {(C) - (F)} ÷ {(B) - (G)}
0	2,429,473	19,639	14,499	0.0	13.6	86.4
766,152	1,706,164	1,336	15,176	19.9	44.3	36.0
766,152	4,135,637	20,975	29,675	3.5	19.1	77.5
0	177,263	1,043	2,025	0.0	13.7	86.5
59,789	275,323	140	2,367	14.4	66.2	19.5
59,789	452,586	1,183	4,392	3.5	26.4	70.2
825,941	4,588,223	22,158	34,067	3.5	19.6	76.9
800,577	4,429,082	24,377	35,731	3.5	19.2	77.4
25,364	159,141	△2,219	△1,664	0.0	0.4	△0.5
103.2	103.6	90.9	95.3	—	—	—

### 3 歳 出

#### (1) 歳 出 の 状 況

表 (79) 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	1,079,069	944,193	87.5	1.9	134,876
2 保 険 給 付 費	31,397,308	30,619,202	97.5	61.6	778,106
3 老 人 保 健 拠 出 金	10,322,274	10,322,273	100.0	20.8	1
4 介 護 納 付 金	2,767,406	2,767,405	100.0	5.6	1
5 共 同 事 業 拠 出 金	4,800,586	4,695,173	97.8	9.4	105,413
6 保 健 事 業 費	58,184	36,401	62.6	0.1	21,783
7 諸 支 出 金	327,446	316,416	96.6	0.6	11,030
8 予 備 費	436,290	(充当 213,268) 0	(充当率 32.8) 0.0	0.0	436,290
19 年 度 歳 出 合 計	51,188,563	49,701,063	97.1	100.0	1,487,500
18 年 度 歳 出 合 計	48,649,172	45,876,914	94.3	100.0	2,772,258
前 年 度 比 較 増 減	2,539,391	3,824,149	2.8	－	△1,284,758
前 年 度 比	105.2	108.3	－	－	53.7

(注) 1 総務費の主なものは、「職員人件費」である。

2 保険給付費の主なものは、「療養の給付」である。

3 老人保健拠出金は、老人保健医療事業に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に納付するものである。

4 介護納付金は、介護保険事業に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に納付するものである。

5 共同事業拠出金は、高額医療費共同事業の費用に充てるため、東京都国民健康保険団体連合会に納付するものである。

6 保健事業費は、保養施設の借上料や医療費通知郵送料、まちかど健康広場等に要する費用である。

7 予備費の予算現額は、当初予算額から諸支出金への充当分2億1,326万8千円を差し引いた額である。

表(80) 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	19年度		18年度		17年度		16年度		15年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	944,193	131.5	777,027	108.2	761,910	106.1	728,106	101.4	718,266	100
2 保険給付費	30,619,202	132.7	28,703,371	124.4	27,273,311	118.2	25,097,214	108.7	23,081,650	100
3 老人保健拠出金	10,322,273	78.1	10,346,447	78.2	11,073,943	83.7	11,924,921	90.2	13,224,997	100
4 介護納付金	2,767,405	140.9	2,871,810	146.2	2,804,908	142.8	2,404,606	122.4	1,963,876	100
5 共同事業拠出金	4,695,173	592.2	2,674,493	337.3	895,472	112.9	840,360	106.0	792,859	100
6 保健事業費	36,401	197.4	34,786	188.6	19,128	103.7	17,918	97.2	18,443	100
7 諸支出金	316,416	288.5	468,980	427.6	777,427	708.9	66,979	61.1	109,670	100
8 予備費	(充当213,268) 0	—	(充当31,122) 0	—	(充当361,755) 0	—	(充当5,163) 0	—	(充当14,295) 0	—
合計	49,701,063	124.5	45,876,914	115.0	43,606,099	109.3	41,080,104	102.9	39,909,761	100

(注) 指数は、15年度を100とした。

- ① 保険給付費は、19年度に増加している。これは、医療制度改革により、14年度から老人医療の対象年齢が70歳以上から75歳以上に段階的に引き上げられたため、老人医療の対象とならない者が引き続き国民健康保険の対象者となったことによるものである。
- ② 共同事業拠出金は、保険財政共同安定化事業が18年度半ばから開始されたため、18年度から19年度にわたって大きく増加している。
- ③ 諸支出金は、指数の変動が大きい。これは、主に国庫支出金等返納金によるものである。

## 第4 老人保健医療会計

### 1 財政事情

#### (1) 決算収支の状況

表(81) 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
歳入総額	38,092,167	92.3	38,793,948	94.0	40,458,672	98.0	40,838,336	99.0	41,264,909	100
歳出総額	38,068,216	92.4	38,786,889	94.1	40,398,106	98.0	40,728,028	98.8	41,203,382	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	23,951	38.9	7,059	11.5	60,566	98.4	110,308	179.3	61,527	100
翌年度に繰り 越すべき財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	23,951	38.9	7,059	11.5	60,566	98.4	110,308	179.3	61,527	100
単年度収支額	16,892	—	△ 53,507	—	△ 49,742	—	48,781	—	△ 458,935	—

(注) 指数は、15年度を100とした。

- ① 歳入総額・歳出総額とも、毎年度減少している。これは、老人保健制度の改正により、受給対象者が減少したこと等の影響によるものである。

#### (2) 予算執行の状況

表(82) 予算執行の推移

(単位：千円)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度		
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
歳入	予算現額(A)	40,329,966	93.9	40,451,357	94.1	41,487,430	96.5	41,315,640	96.1	42,972,623	100
	決算額(B)	38,092,167	92.3	38,793,948	94.0	40,458,672	98.0	40,838,336	99.0	41,264,909	100
	差引額(B)-(A)	△2,237,799	—	△1,657,409	—	△1,028,758	—	△447,304	—	△1,707,714	—
	収 入 率	94.5	—	95.9	—	97.5	—	98.8	—	96.0	—
歳出	予算現額(C)	40,329,966	93.9	40,451,357	94.1	41,487,430	96.5	41,315,640	96.1	42,972,623	100
	決算額(D)	38,068,216	92.4	38,786,889	94.1	40,398,106	98.0	40,728,028	98.8	41,203,382	100
	差引額(C)-(D)	2,261,750	—	1,664,468	—	1,089,324	—	587,612	—	1,769,241	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不 用 額	2,261,750	—	1,664,468	—	1,089,324	—	587,612	—	1,769,241	—
	執 行 率	94.4	—	95.9	—	97.4	—	98.6	—	95.9	—

(注) 指数は、15年度を100とした。



### (3) 収 支 状 況

表(83) 各月別収支状況

(単位：千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月 末 残 高
19年 4 月	1,523,163	137,088	1,386,075	1,386,075
5 月	3,102,414	3,261,056	△ 158,642	1,227,433
6 月	3,108,857	3,186,540	△ 77,683	1,149,750
7 月	3,101,680	3,210,443	△ 108,763	1,040,987
8 月	3,102,977	3,195,477	△ 92,500	948,487
9 月	2,631,363	3,185,301	△ 553,938	394,549
10月	3,008,567	3,238,723	△ 230,156	164,393
11月	2,955,364	2,984,468	△ 29,104	135,289
12月	2,569,781	3,254,875	△ 685,094	△ 549,805
20年 1 月	2,907,494	3,132,942	△ 225,448	△ 775,253
2 月	2,767,381	3,159,604	△ 392,223	△ 1,167,476
3 月	5,447,411	3,070,512	2,376,899	1,209,423
4 月	1,906,994	3,051,533	△ 1,144,539	64,884
5 月	△ 41,279	△ 346	△ 40,933	23,951
計	38,092,167	38,068,216	23,951	—

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合（月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの）の資金運営でまかなわれている。

【会計総合の月末残高及び保管状況は、23頁表(5)に掲載】

## 2 歳 入

### (1) 歳 入 の 状 況

表 (84) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 支 払 基 金 交 付 金	24,271,016	23,128,150	23,128,150
2 国 庫 支 出 金	10,527,988	9,602,016	9,602,016
3 都 支 出 金	2,632,004	2,487,006	2,487,006
4 繰 入 金	2,896,954	2,850,570	2,850,570
5 繰 越 金	1	7,059	7,059
6 諸 収 入	2,003	22,720	17,366
19 年 度 歳 入 合 計	40,329,966	38,097,521	38,092,167
18 年 度 歳 入 合 計	40,451,357	38,795,610	38,793,948
前 年 度 比 較 増 減	△121,391	△698,089	△701,781
前 年 度 比	99.7	98.2	98.2

(注) 1 支払基金交付金は、医療保険各法に規定する保険者の拠出金を財源として、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものである。

2 国庫支出金及び都支出金は、医療費の実績に応じて、負担率に基づき交付されるものである。

① 収入済額の合計は、前年度に比して7億178万1千円(1.8%)の減となっている。

② 収入未済額は、前年度に比して369万2千円(222.1%)の増となっている。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と収入 済額との差額 (C)－(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
95.3	100.0	60.7	0	0	0	△1,142,866
91.2	100.0	25.2	0	0	0	△925,972
94.5	100.0	6.5	0	0	0	△144,998
98.4	100.0	7.5	0	0	0	△46,384
705,900.0	100.0	0.0	0	0	0	7,058
867.0	76.4	0.1	0	5,354	0	15,363
94.5	100.0	100.0	0	5,354	0	△2,237,799
95.9	100.0	100.0	0	1,662	0	△1,657,409
△1.4	0.0	－	0	3,692	0	－
－	－	－	－	322.1	－	－

表(85) 歳入款別収入済額の推移

(単位:千円)

款名	19年度		18年度		17年度		16年度		15年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 支払基金交付金	23,128,150	80.3	24,079,111	83.6	25,842,497	89.7	27,791,194	96.5	28,807,653	100
2 国庫支出金	9,602,016	122.9	10,101,008	129.2	9,525,537	121.9	8,493,773	108.7	7,815,149	100
3 都支出金	2,487,006	127.2	2,438,040	124.7	2,416,646	123.6	2,229,013	114.0	1,955,703	100
4 繰入金	2,850,570	133.4	2,091,909	97.9	2,527,243	118.3	2,244,017	105.0	2,137,122	100
5 繰越金	7,059	1.4	60,566	11.6	110,308	21.2	61,527	11.8	520,462	100
6 諸収入	17,366	60.3	23,314	80.9	36,441	126.4	18,812	65.3	28,820	100
合計	38,092,167	92.3	38,793,948	94.0	40,458,672	94.4	40,838,336	99.0	41,264,909	100

(注) 指数は、15年度を100とした。

### 3 歳 出

#### (1) 歳 出 の 状 況

表 (86) 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構成比	不用額 (A)－(B)
1 医療諸費	39,540,916	38,060,001	96.3	100.0	1,480,915
2 諸支出金	9,012	8,215	91.2	0.0	797
3 予備費	780,038	(充当 7,012) 0	(充当率 0.9) 0.0	0.0	780,038
19年度歳出合計	40,329,966	38,068,216	94.4	100.0	2,261,750
18年度歳出合計	40,451,357	38,786,889	95.9	100.0	1,664,468
前年度比較増減	△121,391	△718,673	△1.5	－	597,282
前年度比	99.7	98.1	－	－	135.9

- (注) 1 医療諸費の内訳は、「療養の給付」、「療養費の支給」、「診療報酬審査・支払手数料」である。  
2 予備費の予算現額は、当初予算額から諸支出金への充当分701万2千円を差し引いた額である。

表 (87) 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款 名	19 年 度		18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
1 医療諸費	38,060,001	93.6	38,725,989	95.2	40,286,899	99.0	40,665,771	100.0	40,681,974	100
2 諸支出金	8,215	1.6	60,900	11.7	111,207	21.3	62,257	11.9	521,408	100
3 予備費	(充当7,012) 0	－	(充当60,565) 0	－	(充当110,307) 0	－	(充当64,707) 0	－	(充当111,973) 0	－
合 計	38,068,216	92.4	38,786,889	94.1	40,398,106	98.0	40,728,028	98.8	41,203,382	100

- (注) 指数は、15年度を100とした。

## 第5 介護保険事業会計

### 1 財政事情

#### (1) 決算収支の状況

表(88) 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
歳 入 総 額	26,804,986	128.8	25,684,312	123.4	23,747,183	114.1	22,865,270	109.9	20,809,622	100
歳 出 総 額	26,005,717	126.1	24,789,526	120.2	23,151,056	112.2	22,436,812	108.8	20,630,257	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	799,269	445.6	894,786	498.9	596,127	332.4	428,458	238.9	179,365	100
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	799,269	445.6	894,786	498.9	596,127	332.4	428,458	238.9	179,365	100
単年度収支額	△ 95,517	—	298,659	—	167,669	—	249,093	—	121,638	—

(注) 指数は、15年度を100とした。

① 歳入総額・歳出総額とも、毎年度増加している。

#### (2) 予算執行の状況

表(89) 予算執行の推移

(単位：千円)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度		
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
歳 入	予算現額(A)	26,782,747	126.4	25,776,046	121.7	24,070,046	113.6	23,014,754	108.7	21,180,611	100
	決算額(B)	26,804,986	128.8	25,684,312	123.4	23,747,183	114.1	22,865,270	109.9	20,809,622	100
	差引額(B)-(A)	22,239	—	△ 91,734	—	△322,863	—	△149,484	—	△370,989	—
	収 入 率	100.1	—	99.6	—	98.7	—	99.4	—	98.2	—
歳 出	予算現額(C)	26,782,747	126.4	25,776,046	121.7	24,070,046	113.6	23,014,754	108.7	21,180,611	100
	決算額(D)	26,005,717	126.1	24,789,526	120.2	23,151,056	112.2	22,436,812	108.8	20,630,257	100
	差引額(C)-(D)	777,030	—	986,520	—	918,990	—	577,942	—	550,354	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不 用 額	777,030	—	986,520	—	918,990	—	577,942	—	550,354	—
	執 行 率	97.1	—	96.2	—	96.2	—	97.5	—	97.4	—

(注) 指数は、15年度を100とした。

### (3) 収 支 状 況

表(90) 各月別収支状況

(単位：千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月 末 残 高
19年 4 月	14,358	15,301	△ 943	△ 943
5 月	2,759,700	1,972,707	786,993	786,050
6 月	2,312,301	2,044,261	268,040	1,054,090
7 月	2,238,487	2,041,118	197,369	1,251,459
8 月	2,278,897	2,012,382	266,515	1,517,974
9 月	2,195,522	2,056,557	138,965	1,656,939
10月	1,497,976	2,096,296	△ 598,320	1,058,619
11月	2,206,163	2,003,347	202,816	1,261,435
12月	1,504,419	2,116,229	△ 611,810	649,625
20年 1 月	2,182,307	2,058,020	124,287	773,912
2 月	1,466,783	2,061,655	△ 594,872	179,040
3 月	5,295,661	3,519,826	1,775,835	1,954,875
4 月	840,942	1,997,826	△ 1,156,884	797,991
5 月	11,470	10,192	1,278	799,269
計	26,804,986	26,005,717	799,269	—

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合（月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの）の資金運営でまかなわれている。

【会計総合の月末残高及び保管状況は、23頁表(5)に掲載】

## 2 歳 入

### (1) 歳 入 の 状 況

表 (91) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 介 護 保 険 料	5,313,795	5,656,947	5,410,890
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0
3 国 庫 支 出 金	5,536,644	5,705,086	5,705,086
4 支 払 基 金 交 付 金	7,438,449	7,228,369	7,228,369
5 都 支 出 金	3,607,545	3,551,049	3,551,049
6 財 産 収 入	1,721	6,680	6,680
7 寄 附 金	1	0	0
8 繰 入 金	3,910,040	3,910,035	3,910,035
9 繰 越 金	894,786	894,786	894,786
10 諸 収 入	79,765	103,150	98,091
19 年 度 歳 入 合 計	26,782,747	27,056,102	26,804,986
18 年 度 歳 入 合 計	25,776,046	25,903,452	25,684,312
前 年 度 比 較 増 減	1,006,701	1,152,650	1,120,674
前 年 度 比	103.9	104.4	104.4

- (注) 1 介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の方）を対象に賦課徴収するもので、当該年度は所得に応じて7段階に分かれている。
- 2 国庫支出金は、介護保険法に基づき、国から、介護給付及び予防給付に要する費用の交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防事業に要する費用の交付を受ける地域支援事業交付金（包括的支援事業）等である。
- 3 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、介護給付及び予防給付に要する費用額に第2号被保険者（40歳から64歳の方）の負担率31%を乗じた額が介護給付費負担金として、また、介護予防事業に要する費用額に同負担率を乗じた額が地域支援事業支援交付金として、交付されるものである。
- 4 都支出金は、介護保険法に基づき、都から、介護給付及び予防給付に要する費用の交付を受ける介護給付費負担金、介護予防事業に要する費用の交付を受ける地域支援事業交付金（包括的支援事業）等である。
- 5 財産収入は、介護給付費準備基金利子である。



(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済 額 との 差 額(C)－(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
101.8	95.7	20.2	45,842	207,805	7,590	97,095
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 1
103.0	100.0	21.3	0	0	0	168,442
97.2	100.0	27.0	0	0	0	△ 210,080
98.4	100.0	13.2	0	0	0	△ 56,496
388.1	100.0	0.0	0	0	0	4,959
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 1
100.0	100.0	14.6	0	0	0	△ 5
100.0	100.0	3.3	0	0	0	0
123.0	95.1	0.4	0	5,059	0	18,326
100.1	99.1	100.0	45,842	212,864	7,590	22,239
99.6	99.2	100.0	47,055	180,653	8,568	△ 91,734
0.5	△ 0.1	—	△ 1,213	32,211	△ 978	—
—	—	—	97.4	117.8	88.6	—

- ① 収入済額の合計は、前年度に比して11億2,067万4千円(4.4%)の増となっている。
- ② 不納欠損額は、前年度に比して121万3千円(2.6%)の減となっている。
- ③ 収入未済額の合計は、前年度に比して3,221万1千円(17.8%)の増となっている。

表(92) 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	19年度		18年度		17年度		16年度		15年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	5,410,890	153.3	5,222,712	148.0	3,614,299	102.4	3,560,329	100.9	3,529,321	100
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 国庫支出金	5,705,086	114.9	5,732,616	115.5	5,696,230	114.7	5,460,447	110.0	4,964,664	100
4 支払基金交付金	7,228,369	112.0	7,026,752	108.9	7,220,567	111.9	7,069,130	109.5	6,454,413	100
5 都支出金	3,551,049	141.7	3,444,217	137.4	2,813,077	112.2	2,775,388	110.7	2,506,848	100
6 財産収入	6,680	308.3	1,842	85.0	3,393	156.6	5,142	237.3	2,167	100
7 寄附金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 繰入金	3,910,035	119.0	3,644,568	110.9	3,967,509	120.7	3,810,592	116.0	3,286,062	100
9 繰越金	894,786	1,550.0	596,127	1,032.7	428,458	742.2	179,365	310.7	57,727	100
10 諸収入	98,091	1,165.0	15,478	183.8	3,650	43.3	4,877	57.9	8,420	100
合計	26,804,986	128.8	25,684,312	123.4	23,747,183	114.1	22,865,270	109.9	20,809,622	100

(注) 指数は、15年度を100とした。

① 介護保険料及び都支出金は、毎年度増加している。

表(93) 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別) 決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特別徴収	4,307,063	4,687,425	4,693,874	109.0	100.1
	普通徴収	959,937	794,021	674,904	70.3	85.0
	計	5,267,000	5,481,446	5,368,778	101.9	97.9
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	46,795	175,501	42,112	90.0	24.0
	計	46,795	175,501	42,112	90.0	24.0
19年度合計		5,313,795	5,656,947	5,410,890	101.8	95.7
18年度合計		5,129,215	5,436,925	5,222,712	101.8	96.1
前年度比較増減		184,580	220,022	188,178	0.0	△ 0.4
前年度比		103.6	104.0	103.6	—	—

① 収入済額の合計は、前年度に比して1億8,817万8千円(3.6%)の増となっているが、収納率は0.4ポイント減となっている。

② 収入未済額の合計は、前年度に比して3,207万9千円(18.3%)の増となっている。

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D) + (F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・ 再掲) (G)	不納欠損率 (D) ÷ (B)	収入未済率 (E) ÷ (B)	収 納 率 {(C) - (F)} ÷ {(B) - (G)}
0	0	6,449	0	0.0	0.0	100.0
0	120,129	1,012	0	0.0	15.1	84.9
0	120,129	7,461	0	0.0	2.2	97.8
-	-	-	-	-	-	-
45,842	87,676	129	0	26.1	50.0	23.9
45,842	87,676	129	0	26.1	50.0	23.9
45,842	207,805	7,590	0	0.8	3.7	95.5
47,055	175,726	8,568	0	0.9	3.2	95.9
△ 1,213	32,079	△ 978	0	△ 0.1	0.5	△ 0.4
97.4	118.3	88.6	-	-	-	-

### 3 歳 出

#### (1) 歳 出 の 状 況

表 (94) 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	346,265	302,554	87.4	1.2	43,711
2 保 険 給 付 費	23,787,587	23,285,779	97.9	89.5	501,808
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	7,674	7,673	100.0	0.0	1
4 基 金 積 立 金	868,095	868,095	100.0	3.3	0
5 地 域 支 援 事 業	956,362	876,508	91.7	3.4	79,854
6 諸 支 出 金	665,144	665,108	100.0	2.6	36
7 予 備 費	151,620	(充当 48,380) 0	(充当率 24.2) 0.0	0.0	151,620
19 年 度 歳 出 合 計	26,782,747	26,005,717	97.1	100.0	777,030
18 年 度 歳 出 合 計	25,776,046	24,789,526	96.2	100.0	986,520
前 年 度 比 較 増 減	1,006,701	1,216,191	0.9	－	△ 209,490
前 年 度 比	103.9	104.9	－	－	78.8

- (注) 1 総務費の主なものは、「認定調査」及び「介護認定審査会」である。  
 2 保険給付費の主なものは、「介護サービス費等の支給」である。  
 3 財政安定化基金拠出金は、東京都介護保険財政安定化基金への拠出金である。  
 4 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、杉並区介護保険給付費準備基金への積立金である。  
 5 地域支援事業の主なものは、「その他地域支援事業」「包括的ケアマネジメント支援」「総合相談」である。  
 6 予備費の予算現額は、当初予算額から諸支出金への充当分4,838万円を差し引いた額である。

表(95) 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	19年度		18年度		17年度		16年度		15年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	302,554	106.3	328,199	115.4	268,781	94.5	292,622	102.9	284,506	100
2 保険給付費	23,285,779	116.3	22,582,546	112.8	22,430,478	112.0	21,838,731	109.1	20,026,250	100
3 財政安定化基金拠出金	7,673	35.3	7,673	35.3	21,721	100.0	21,721	100.0	21,721	100
4 基金積立金	868,095	420.0	534,678	258.7	32,018	15.5	5,254	2.5	206,673	100
5 地域支援事業	876,508	115.2	760,958	100	—	—	—	—	—	—
6 諸支出金	665,108	730.0	575,472	631.6	398,058	436.9	278,484	305.7	91,107	100
7 予備費	(充当48,380) 0	—	(充当52,149) 0	—	(充当122,764) 0	—	(充当12,475) 0	—	(充当9,326) 0	—
合計	26,005,717	126.1	24,789,526	120.2	23,151,056	112.2	22,436,812	108.8	20,630,257	100

(注) 指数は、15年度を100とした。ただし地域支援事業は、18年度を100とした。

- ① 保険給付費は、毎年度増加している。
- ② 基金積立金は、18年度に急増し、19年度も増加している。これは、介護保険給付費準備基金の積立額の増によるものである。

## 第6 財 産

### 1 公 有 財 産

#### (1) 土地及び建物

表(96) 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分		土地(地積)			建物(延面積)		
		19 年 度	18 年 度	増 減	19 年 度	18 年 度	増 減
行政財産	公 用	83,783.98	82,624.62	1,159.36	89,544.91	89,449.12	95.79
	公 共 用	1,380,521.86	1,376,243.65	4,278.21	672,404.11	659,900.42	12,503.69
	計	1,464,305.84	1,458,868.27	5,437.57	761,949.02	749,349.54	12,599.48
普通財産	宅 地 等	27,887.18	24,158.64	3,728.54	0.00	0.00	0.00
	職員厚生施設	2,568.99	6,782.82	△4,213.83	3,639.67	5,275.00	△1,635.33
	その他の施設	235,360.70	233,575.93	1,784.77	45,574.36	39,206.63	6,367.73
	計	265,816.87	264,517.39	1,299.48	49,214.03	44,481.63	4,732.40
合 計		1,730,122.71	1,723,385.66	6,737.05	811,163.05	793,831.17	17,331.88

(注) 道路・橋梁・工作物及び立木竹については、記載を除外した。

- ① 公有財産は、土地6,737.05㎡、建物17,331.88㎡の増となっている。
- ② 行政財産のうち、公用財産は、本庁舎、福祉事務所及び保健所等の事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、19年度の土地の増は、高円寺自転車集積所を公共用財産から公用財産に区分修正したことによるものである。
- また、公共用財産は、保育園、公園及び学校等の一般的に区民が共同利用する土地、建物で、19年度の土地の増は、新町烏居先公園用地の購入及び区営阿佐谷北三丁目第二アパートの譲与等、建物の増は、高井戸小学校の新築及び方南小学校の増築等によるものである。
- ③ 普通財産のうち、職員厚生施設の土地の減は、旧職員堀ノ内住宅用地を宅地等へ用途変更、旧青梅寮用地をその他の施設へ区分修正したことによるもので、宅地等の土地の増は、旧職員堀ノ内住宅用地の用途変更及び(仮称)高円寺北一丁目都市型多機能拠点用地の購入等によるものである。
- また、その他の施設の建物の増は、杉並第五小学校を用途廃止し普通財産としたことによるものである。

表(97) 土地の増減説明

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	増		減		増減			
	名称・理由	面積	名称・理由	面積	面積			
行政財産	公用財産	高円寺自転車集積所 区分修正	1,159.36	—	0.00			
		小計	1,159.36	小計	0.00	1,159.36		
	公共用財産	杉並芸術会館 区分修正	1,753.52	杉並芸術会館 区分修正	△1,753.52			
		区営阿佐谷北三丁目第二アパート譲与	1,464.90	高円寺自転車集積所 区分修正	△1,159.36			
		富士見ヶ丘北駐車指定箇所 購入他	216.97					
		新町鳥居先公園他 購入他	3,425.74					
		松溪中学校 用途変更	201.50					
		済美養護学校 用途変更	128.47	和田北公園 誤謬訂正	△ 0.01			
		蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路用地 用途変更	2.26	蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路用地 用途変更	△ 2.26			
		蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路用地2 用途変更	0.78	蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路用地2 用途変更	△ 0.78			
		方南二丁目認知症高齢者グループホーム等用地 用途変更	61.98	方南二丁目認知症高齢者グループホーム等用地 用途変更	△ 61.98			
		共立女子学園西側道路拡幅整備用地 購入	122.69	共立女子学園西側道路拡幅整備用地 用途変更	△ 122.69			
		交換取得用地(荻窪) 交換取得	23.92	交換取得用地(荻窪) 用途変更	△ 23.92			
		交換取得用地(久我山) 交換取得	82.97	交換取得用地(久我山) 用途変更	△ 82.97			
		小計	7,485.70	小計	△ 3,207.49	4,278.21		
		計	8,645.06	計	△ 3,207.49	5,437.57		
		普通財産	宅地等	蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路 購入	2.26	蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路 用途変更	△ 2.26	
				蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路2 購入	0.78	蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路2 用途変更	△ 0.78	
				旧職員堀ノ内住宅 用途変更	2,429.06	方南二丁目認知症高齢者グループホーム等用地 用途変更	△ 61.98	
				荻窪二丁目50番34 旧水路敷 譲与	23.92	荻窪二丁目50番34 旧水路敷 交換	△ 23.92	
久我山五丁目317番30旧水路敷 譲与	82.97			久我山五丁目317番30旧水路敷 交換	△ 82.97			
宮前東西道路用地(12-H19) 購入	82.71			和田三丁目まちづくり用地(蚕糸11-H12) 売払	△ 57.02			
(仮称)高円寺北一丁目都市型多機能拠点用地 購入	1,000.11			和田三丁目まちづくり用地(蚕糸12-H13) 売払	△ 4.50			
方南一丁目155番18旧水路敷他 譲与	383.87			和田三丁目まちづくり用地(蚕糸13-H13) 売払	△ 43.71			
荻窪二丁目464番2旧道路敷 譲与	201.50			荻窪二丁目464番2旧道路敷 用途変更	△ 201.50			
堀ノ内一丁目537番旧道路敷 譲与	128.47			堀ノ内一丁目537番旧道路敷 用途変更	△ 128.47			
成田東四丁目91番9旧道路敷他 譲与	296.12			成田東四丁目91番9旧道路敷他 売払	△ 296.12			
小計	4,631.77			小計	△ 903.23	3,728.54		
職員厚生施設	—			0.00	旧青梅寮 区分修正	△ 1,784.77		
	小計			0.00	旧職員堀ノ内住宅 用途変更	△ 2,429.06		
施その他設	旧青梅寮			1,784.77	—	0.00		
	小計	1,784.77	小計	0.00	1,784.77			
計	6,416.54	計	△ 5,117.06	1,299.48				
合計	15,061.60	合計	△ 8,324.55	6,737.05				

(注) 所管換・所属換については、記載を除外した。

表(98) 建物の増減説明

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	増		減		増 減	
	名 称 ・ 理 由	面 積	名 称 ・ 理 由	面 積	面 積	
行 政 財 産	公用財産	土木材料置場(堀ノ内) 新築	124.95	杉並土木事務所 取壊し	△ 29.16	
		小 計	124.95	小 計	△ 29.16	95.79
	公 共 用 財 産	ゆうゆう今川館 新築	393.50	ゆうゆう高円寺南館 用途廃止	△ 198.57	
		高円寺北保育園 誤謬訂正	48.95	ひととき保育馬橋 用途変更	△ 208.20	
		区営本天沼二丁目第三アパート 新築	955.40	高円寺南保育園 用途廃止	△ 615.98	
		区営阿佐谷北三丁目第二アパート 譲与	1,438.71			
		富士見ヶ丘北駐車場指定箇所 新築	6.62			
		高井戸北自転車駐車場 新築	658.13	杉並第五小学校 用途廃止	△ 5,527.19	
		高円寺東公園 誤謬訂正	7.92	高円寺東公園 用途廃止	△ 52.29	
		高井戸小学校 改築	1,322.95	高井戸小学校 改築	△ 1,322.95	
		高井戸小学校 新築	6,354.05			
		方南小学校 改築	2,373.05	方南小学校 改築	△ 2,373.05	
		方南小学校 増築	7,724.71			
		今川図書館 新築	1,096.04			
		下井草駅南北自由通路 新築	421.89			
	小 計	22,801.92	小 計	△10,298.23	12,503.69	
	計	22,926.87	計	△10,327.39	12,599.48	
普 通 財 産	宅地等	—	0.00	—	0.00	
		小 計	0.00	小 計	0.00	0.00
	職 員 厚 生 施 設	旧青梅寮 区分修正			△ 335.94	
		旧職員堀ノ内住宅 取壊し			△ 1,358.55	
		荻窪教職員住宅 誤謬訂正	479.96	荻窪教職員住宅 誤謬訂正	△ 420.80	
		小 計	479.96	小 計	△ 2,115.29	△ 1,635.33
	そ の 他 の 施 設	旧青梅寮 区分修正	335.94			
		高円寺東公園 用途廃止	52.29	高円寺東公園 取壊し	△ 52.29	
		シャローム本天沼 新築	296.40			
		ゆうゆう高円寺南館 用途廃止	198.57	ゆうゆう高円寺南館 取壊し	△ 198.57	
杉並第五小学校 用途廃止		5,527.19				
高円寺南保育園 用途廃止		615.98	高円寺南保育園 取壊し	△ 615.98		
ひととき保育馬橋 用途変更		208.20				
	小 計	7,234.57	小 計	△ 866.84	6,367.73	
	計	7,714.53	計	△ 2,982.13	4,732.40	
	合 計	30,641.40	合 計	△ 13,309.52	17,331.88	

(注) 所管換・所属換については、記載を除外した。



## (2) 物 権

表(99) 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減
地 役 権	257.85	257.85	0

① 富士学園の給・排水管に係る地役権である。

## (3) 無体財産権

表(100) 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減
著 作 権	6	5	1
商 標 権	2	0	2
合 計	8	5	3

① 著作権の増は、障害児療育支援ソフト「たっちゃんのコネク島」の著作権である。また、商標権は、すぎなみアニメキャラクター「なみすけ」及び「杉並師範館」の商標権を取得したことによるものである。

## (4) 有価証券

表(101) 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減	
株 券	(株)ジェイコム東京	40,000	40,000	0
	下井草駅整備(株)	5,000	5,000	0
合 計	45,000	45,000	0	

## (5) 出資による権利

表(102) 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減
(財)東京都高齢者事業振興財団	5,000	5,000	0
(社)東京労働者共同保証協会	2,000	2,000	0
(財)東京都農林水産振興財団	2,395	2,395	0
杉並区土地開発公社	10,000	10,000	0
(財)国有財産管理調査センター	1,000	1,000	0
(財)道路管理センター	3,354	3,354	0
(財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	15,217	0
(財)杉並区勤労者福祉協会	300,000	300,000	0
(財)杉並区スポーツ振興財団	530,000	530,000	0
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	500,000	0
有限責任中間法人杉並区成年後見センター	2,000	2,000	0
合 計	1,370,966	1,370,966	0

## 2 物 品

表 (103) 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減
重 要 物 品	3,306	3,215	91

(注) 重要物品とは、購入価格50万円以上の物品である。

- ① 物品は、前年度に比して91点の増となっている。これは、不用品組換え等による減 (200点) があるものの、購入等による増 (291点) によるものである。

## 3 債 権

表 (104) 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減
生 業 資 金 貸 付 金	103,898	123,407	△19,509
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	48,064	56,550	△8,486
奨 学 資 金 貸 付 金	931,604	917,615	13,989
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	176,091	179,420	△3,329
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	54,421	63,629	△9,208
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	13,697	2,425	11,272
精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 設 立 運 営 資 金 貸 付 金	42,418	42,418	0
福 祉 人 材 修 学 資 金 貸 付 金	31,327	44,600	△13,273
障 害 者 ま ち な か 生 活 支 援 事 業 資 金 貸 付 金	1,800	1,800	0
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,000	7,000	0
温 泉 配 湯 保 証 金	3,600	6,000	△2,400
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	444,364	444,684	△320
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	389,313	401,313	△12,000
貸 与 宿 泊 施 設 管 理 監 督 費 支 払 猶 予 金	0	1,587	△1,587
シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 運 転 資 金 貸 付 金	0	0	0
合 計	2,251,597	2,296,448	△44,851

(注) シルバー人材センター運転資金貸付金は、19年度内の貸付金と返還金が同額であった。

- ① 福祉人材修学資金貸付金は、平成14年度から新規貸付を停止している。



## 4 基金

表(105) 積立基金額の推移

区 分	19 年 度		18 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
財 政 調 整 基 金	22,085,569	188.7	21,927,726	187.4
災 害 対 策 基 金	2,468,497	125.1	2,450,855	124.2
社 会 福 祉 基 金	1,189,881	108.7	1,177,148	107.5
区 営 住 宅 整 備 基 金	1,387,473	138.4	1,319,462	131.6
施 設 整 備 基 金	19,991,027	162.1	19,826,674	160.7
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,796,110	117.3	928,015	60.6
N P O 支 援 基 金	18,675	542.1	19,852	576.3
減 債 基 金	8,252,490	112.8	9,891,783	135.2
み どり の 基 金	50,602	888.8	57,143	1,003.7
合 計	57,240,324	154.9	57,598,658	155.8

(注) 指数は、15年度を100とした。

- ① 5年間の推移を見ると、財政調整基金、区営住宅整備基金及び施設整備基金は、増加し続けている。また、積立基金の総額は、18年度に大幅に増加し、19年度は横ばいの状況である。
- ② 財政調整基金は、この5年間で大幅に増加している。19年度は、前年度に比して1億5,784万3千円の増となっている。これは、同額の利子相当分の積立てによるものである。
- ③ 災害対策基金は、前年度に比して1,764万2千円の増となっている。これは、同額の利子相当分の積立てによるものである。
- ④ 社会福祉基金は、前年度に比して1,273万3千円の増となっている。これは、同額の新規積立てによるものである。
- ⑤ 区営住宅整備基金は、前年度に比して6,801万1千円の増となっている。これは、1億751万3千円の新規積立て、949万8千円の利子相当分の積立てを行ったこと、また区営向井町第二住宅建設に充てるため4,900万円を取り崩したことによるものである。

表(106) 運用基金額の推移

区 分	19 年 度	18 年 度
	基 金 額	基 金 額
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金 (旧国民健康保険高額療養費資金貸付基金)	80,000	80,000
(国民健康保険出産費資金貸付基金)	—	—
公 共 料 金 支 払 基 金	650,000	650,000
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 基 金	30,000	30,000
合 計	760,000	760,000

(注) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、効率的な資金運用を行い、事務処理の効率化を図るために国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合したものである。

(単位：千円)

17年度		16年度		15年度	
現在高	指数	現在高	指数	現在高	指数
19,589,516	167.4	14,786,505	126.4	11,701,231	100
2,439,433	123.6	1,807,988	91.6	1,973,562	100
1,172,152	107.1	1,174,011	107.3	1,094,563	100
1,229,112	122.6	1,119,914	111.7	1,002,854	100
16,744,263	135.7	13,637,682	110.6	12,334,964	100
393,337	25.7	956,922	62.5	1,531,512	100
19,157	556.1	2,944	85.5	3,445	100
405,135	5.5	1,965,146	26.9	7,314,275	100
56,538	993.1	5,952	104.5	5,693	100
42,048,643	113.8	35,457,064	95.9	36,962,099	100

- ⑥ 施設整備基金は、前年度に比して1億6,435万3千円の増となっている。これは、2,163万4千円の新規積立て及び1億4,271万9千円の利子相当分の積立てによるものである。
- ⑦ 介護保険給付費準備基金は、前年度に比して8億6,809万5千円の増となっている。これは、8億6,141万5千円の新規積立て及び668万円の利子相当分の積立てによるものである。
- ⑧ NPO支援基金は、前年度に比して117万7千円の減となっている。これは、NPO等の団体補助に充てるため359万9千円を取り崩し、新たに229万5千円の積立て及び12万7千円の利子相当分の積立てを行ったことによるものである。
- ⑨ 減債基金は、前年度に比して16億3,929万3千円の減となっている。これは、減税補てん債の繰上償還に充てるため84億2,257万8千円を取り崩し、新たに67億4,964万円の積立て及び3,364万5千円の利子相当分の積立てを行ったことによるものである。
- ⑩ みどりの基金は、前年度に比して654万円の減となっている。これは、屋上緑化助成に充てるため772万9千円を取り崩し、新たに77万7千円の積立て及び41万1千円の利子相当分の積立てを行ったことによるものである。

(単位：千円)

17年度	16年度	15年度
基金額	基金額	基金額
40,000	40,000	40,000
50,000	50,000	50,000
650,000	650,000	650,000
30,000	30,000	30,000
770,000	770,000	770,000

※ 運用基金については、基金運用状況で述べる。



# 基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象、期間及び方法

### 1 審査の対象

- (1) 平成19年度杉並区国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金運用状況報告
- (2) 平成19年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告
- (3) 平成19年度杉並区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況報告

### 2 審査の期間

平成20年8月4日から平成20年9月2日まで

### 3 審査の方法

各基金運用状況の審査にあたっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

## 第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 公共料金支払基金については、適正に運用されていると認められた。
- 4 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金、介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金については、今後、活用状況等を踏まえた検討を望むものである。





# 基金運用状況審査の概要

## 第1 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

高額療養費資金貸付は、高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、高額療養費支給見込額の9割で、償還は、その後支給される高額療養費を充当し清算する。

また、出産費資金貸付は、出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、出産育児一時金の8割で、償還は、その後支給される出産育児一時金を充当し清算する。

なお、19年4月より、被保険者の自己負担額の軽減を図るため高額療養費の現物給付化及び出産育児一時金の受取代理の取扱いが実施された。

基金の額は8,000万円で、高額療養費資金貸付の利用件数は173件であり、出産費資金貸付の利用件数は56件である。

表（1）基金現在額

（単位：千円）

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D)=(B)-(C)	期末未償還額 (E)=(A)+(D)
67,625	23,090	38,436	53,766	△15,330	12,375

- (注) 1 現金は、一般会計繰入金7万円を含み、期末未償還額1,237万5千円は、不納欠損額7万円の処理後の額である。  
2 期末未償還額1,237万5千円は、資金前渡金461万5千円を含む。

表（2）各四半期別運用状況

（単位：千円）

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	11,233	22,723	△11,490
第2四半期	11,841	11,203	638
第3四半期	8,666	10,457	△1,791
第4四半期	6,696	9,383	△2,687
合計	38,436	53,766	△15,330

表（3）基金回転数の推移

（単位：回転）

年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
回転数	0.48	1.34	1.73	2.12	2.18

- (注) 1 基金回転数=貸付額÷基金の額  
2 当該基金は、平成18年4月1日に旧国民健康保険高額療養費資金貸付基金と旧国民健康保険出産費資金貸付基金を統合したものである。なお、17年度までは旧国民健康保険高額療養費資金貸付基金の基金回転数である。

- ① 19年度基金回転数は、前年度に比して大幅に減少している。これは、19年4月より実施した高額療養費の現物給付化及び出産育児一時金の受取代理による貸付額の減少によるものである。

## 第2 公共料金支払基金

杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払い専用口座に支出し、回収は、各課から2か月毎に行われる。

基金が対象とする公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

基金の額は6億5,000万円で、支払い件数は26,631件である。

表（4）基金現在額

（単位：千円）

現金	当初未回収額 (A)	支払額 (B)	回収額 (C)	未回収額 (D)=(B)-(C)	期末未回収額 (E)=(A)+(D)
300,313	327,128	2,175,627	2,153,068	22,559	349,687

表（5）各四半期別運用状況

（単位：千円）

期別	支払額	回収額	期末残額	期末未回収額
第1四半期	606,264	793,369	509,977	140,023
第2四半期	558,840	321,382	272,519	377,481
第3四半期	490,648	723,758	505,629	144,371
第4四半期	519,875	314,559	300,313	349,687
合計	2,175,627	2,153,068	—	—

表（6）基金回転数の推移

（単位：回転）

年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
回転数	3.35	3.26	3.22	3.30	3.19

（注）基金回転数＝支払額÷基金の額

### 第3 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるための基金である。1件当たりの貸付限度額は、高額介護サービス費については支給見込額の9割、住宅改修費、福祉用具購入費については支給見込額の10割で、償還は、その後支給される高額介護サービス費等を充当し清算する。

基金の額は3,000万円で、利用件数は9件である。

表（7）基金現在額

（単位：千円）

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D)=(B)-(C)	期末未償還額 (E)=(A)+(D)
30,000	0	715	715	0	0

表（8）各四半期別運用状況

（単位：千円）

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	0	0	0
第2四半期	223	0	223
第3四半期	303	415	△112
第4四半期	189	300	△111
合計	715	715	0

表（9）基金回転数の推移

（単位：回転）

年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
回転数	0.02	0.03	0.04	0.09	0.11

（注）基金回転数＝貸付額÷基金の額

① 基金の回転数は、15年度以降、減少し続けている。

平成19年度 杉並区各会計決算審査意見書  
平成19年度 杉並区基金運用状況審査意見書

平成20年 9 月発行

登録印刷物番号
---------

2 0 - 0 0 3 3
---------------

編集・発行 杉並区監査委員事務局  
杉並区阿佐谷南一丁目15番 1 号  
電話 (03) 3312-2111 (代表)

歩きながら、  
元氣と文化が  
生まれる街。  
すぎなみ